加 西 市 地 域 創 生 戦 略

～ 子育てにほどよい「便利な田舎」かさい ～

平成 27 年 10 月

加　　西　　市

（空白）

目　　次

加西市地域創生戦略の概要

第１章　基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第２章　加西市における人口の現状及び将来推計・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
１　人口減少の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
２　日本創成会議の人口予測・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
３　高齢化の深化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
４　少子化の進行と高い未婚率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
５　従業者数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

第３章　めざすべき人口の展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
１　国における目標設定の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
２　県の人口の将来展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
３　加西市における人口対策の効果が十分に反映した場合の人口推計・・・・・・・ 7
(1)　自然増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(2)　社会増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

第４章　基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
１　趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
２　位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
３　推進期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
４　人口ビジョン－2060 年(45 年後)の姿－ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
５　基本戦略(平成 27 年度～31 年度)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
(1)　人口増対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
(2)　しなやかで元気な地域づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
(3)　成果指標の設定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
(4)　実現に向けた総合的推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

第５章　今後の施策方向（アクションプラン）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
１　人口増政策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
(1)　子育て等の環境づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
(2)　若者・女性の雇用・就業の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
(3)　特徴ある地域素材を活用した交流の拡大・・・・・・・・・・・・・・・・・23
２　しなやかで元気な地域づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
(1)　地域に根ざしたしごとの創出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
(2)　快適なまちづくりの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
(3)　暮らしの質の向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
(4)　防災対策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30
(5)　シティセールスの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30
(6)　行政運営の効率化と広域連携の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31

参　考　　加西市地域創生戦略の策定経緯・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
別　冊　　人口動向分析及び将来人口推計について・・・・・・・・・・・・・・・・33

加西市地域創生戦略の概要

1　基本的な考え方

地域に潜在する資源を引き出し、活力を生み出すことにより、人口の減少に歯止めをかけ子育て世代の人口流入を図り、将来にわたって市民が希望を持って心豊かに暮らすことができる持続可能な都市(サスティナブル・シティ)を実現する。

2　加西市における人口の現状及び将来推計　＊現状のまま推移するケース

(1) **人口減少の動向**　53,056 人(61 年度)→45,695 人(26 年度 対前年社会減△178 人)
(2) **日本創成会議の人口予測**　33,598 人(2040 年)　若年女性 2,308 人(△54.7%)
(3) **高齢化の深化**　29.5%(26 年度)　2040 年(52 年度)以降　市全体が 40%水準
(4) **少子化進行・高未婚率**　出生率 1.26(26 年度)　男性未婚率 66.2%(25～34 歳)
(5) **従業者数の推移**　市内在住の従業者数の減少(昼夜間人口比率　101.8)

3　めざすべき人口の展望

(1) **国における目標設定の考え方**
2020 年に出生率 1.6、2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 が達成されれば、2060 年には 1 億人程度の人口が確保され、2090 年頃に人口が安定
(2) **県の人口の将来展望**
出生数 4 万 4 千人/年を維持するとともに、対東京転出超過解消と社会増対策の推進により、450 万人(△19%)をめざす
(3) **加西市における人口対策の効果が十分に反映した場合の人口推計**

4　基本方針

(1) **人口ビジョン －２０６０年（４５年後）の姿－**
出生率の回復と企業立地、農業活性化、ICT を活用した職場確保等による U・J・I ターンの定着などの社会増への効果的な対策の継続的な実施により、2060 年における人口の目標は自律する永続的な水準として５万人をめざす。
(2) **基本戦略（平成 27 年～31 年度）**
＜基本方向＞
播磨国風土記 1300 年の歴史と日本の原風景にふさわしい自然に恵まれた地域資源を活かし、安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を図る。
＜目　標＞
①人口増対策
基本目標 1　安心して結婚・出産・子育てできる環境をつくる
基本目標 2　若者や女性の要望にマッチした雇用を確保する
基本目標 3　地域資源を活用した交流・滞在から定着を拡大する
②しなやかで元気な地域づくり
基本目標 4　社会や産業の変革に対応した活力ある住みやすいまちをつくる
基本目標 5　災害に強く、健康で元気に暮らせる社会をつくる
基本目標 6　歴史と文化にあふれる加西のブランドイメージを高める
(3) **成果指標の設定**　基本目標に対応した成果(アウトカム)重視の数値目標
(4) **実現に向けた総合的推進**
①５原則に基づく展開　②評価指標(KPI)と検証による定期的な見直し
③推進体制 加西市まち・ひと・しごと創生推進本部､市民･企業等との協力・連携
④国等の支援制度の活用

5　今後の施策方向(アクションプラン H27～31)

(1) **人口増対策**
①子育て等の環境づくり
②若者・女性の雇用・就業の確保
③特徴ある地域素材を活用した交流の拡大

(2) **しなやかで元気な地域づくり**
①地域に根ざしたしごとの創出
②快適なまちづくりの推進
③くらしの質の向上
④防災対策の推進
⑤シティーセールスの展開
⑥行政改革と広域連携の推進

第１章　基本的な考え方

加西市では、本格的な人口減少社会が到来するなか、人口問題や地域の活性化に対応するため、平成２４年度より専門の組織を設置するとともにプロジェクトチームを設置し、5 万人都市再生に向け、他の団体に先駆けて子育て応援や UIJ ターンの支援、若年層向け住宅供給の充実などの対策を積極的に進めてきた。その結果、平成２６年度は、17 年ぶりに社会減が低水準となるとともに、隣接市町からは転入超過となるなど一定の効果がみられる状況となってきている。

一方、国においては、人口減少と東京一極集中の課題に国を挙げて取組むため、平成 26 年、人口の現状と将来の姿を示し今後めざすべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後５か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。

地方団体においても各都道府県及び市町村で人口ビジョンや総合戦略策定が進めることとなっており、加西市の戦略の策定にあたっては、このような東京一極集中是正の動きに呼応して、これまでの取組みを踏まえ、さらに人口増と魅力ある地域づくりの展開を加速するものである。

振り返ってみるとこの 100 年ほどの間、加西市は高度経済成長期も含め周辺市町と違って大きな人口変動はなく、加西郡の時からおよそ５万人近くの人口規模で比較的安定的に推移してきた。その背景としては、戦前の基盤産業の農業や地場産業であった播州織物が中心だった時代から、戦後は大手家電会社の創業地として発展してきたこともあり、大都市部に流出する人口を補って自然増を背景に概ね人口均衡・微増微減状態を保つことができたといえよう。

製造業の海外展開の流れに伴う家電工場の撤退後は、跡地への大規模商業施設進出、リチウムイオン電池製造拠点のほか市内産業団地への企業立地も進んでいることから市内雇用数はほぼ維持されているものの、他市町からの従業者の流入の増加等もあって社会減傾向が継続している。加えて近年、少子高齢化による人口の自然減が大きく目立つようになってきており、人口の維持・確保には自然減を補うため、社会増のさらなる拡大が不可欠な情勢となっている。

もとより、人口の減少は市民生活の活力低下につながるだけでなく、地域経済や市の財政・税収にも大きな影響を与えるとともに地域の存立そのものに係る重大な課題であり、子どもたち、孫たちにとって、住みやすく元気あふれる将来の加西市への道筋をつける戦略が求められている。

そのためには、これからの時代を担う若者や女性の支持を得て、子育てに手厚い加西市が選択されることがまず重要である。蓄積ある農業やものづくりに ICT 化等の新たな価値を加えるなど魅力ある仕事の確保、快適な住宅の提供に一層努め、大都市への進学者等の地元回帰や出生数の回復の取組みをさらに拡充するほか、開放的な地域コミュニティづくり、都市的なにぎわい空間の演出や公共交通アクセスの充実が欠かせない要素である。さらには、人口の安定化に向けて世帯分離後も子ども世代の市内での居住継続の誘導も必要となってくる。

加西市の特徴として、広々とした住宅確保が容易で災害も殆どない温暖な地という有利な条件をアピールしつつ、その上で、地域に存在する風土記 1300 年の歴史や伝統文化などの他にない魅力を共感してもらうことが加西市への愛着・こだわりとなり定住の第一歩となると考えられる。

このように地域では、加西市ならではの独自の魅力や価値を高めることが、ますます進展する社会経済のグローバル化の動きに対して、地域の生き残りのために何よりも大切となってくる。

地域創生戦略の推進にあたり、地域に潜在する資源を磨き魅力として引き出し、ピンチをチャンスとして活力を生み出すことにより、人口の減少に歯止めをかけ子育て世代の人口流入を図ることを基本において、将来にわたって市民が希望を持って心豊かに暮らすことができる持続可能な都市(サスティナブル・シティ)を実現するものとする。

第２章　加西市における人口の現状及び将来推計

１　人口減少の動向

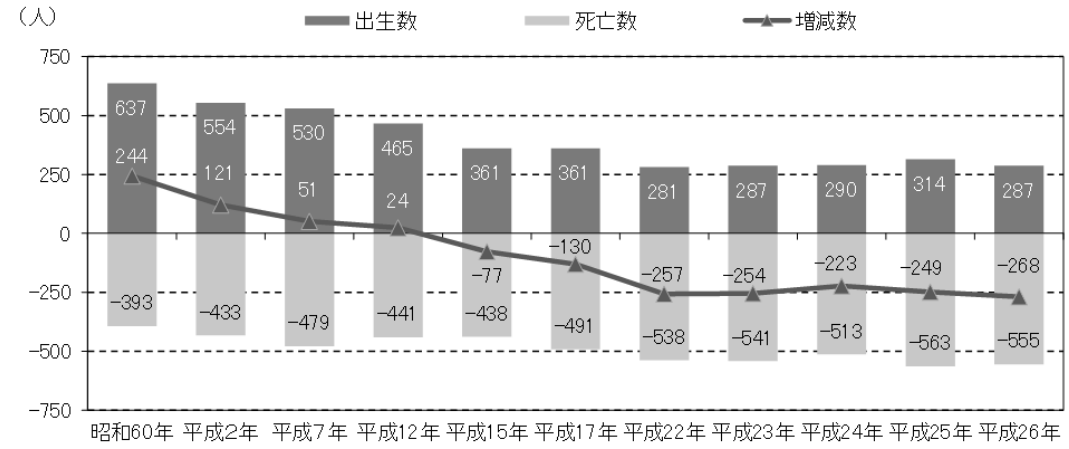
加西市の人口は、昭和 61 年度の 53,056 人(住民基本台帳)をピークに減少が始まり、平成 3・5・7 年度を除き毎年純減が継続しており平成 18 年度には 5 万人を切ることになった。

出生者数が 300 人台に減少した平成 15 年度から死亡が出生を上回る自然減が始まり、人口減少が加速される状況となり、平成 26 年度末の人口は、45,695 人となっている。

昭和 42 年の市制発足以来、昭和 52・55・56 年度及び平成 5 年度を除き転出が転入を上回る社会減が継続しており、大学進学等で転出したまま就職時以降も大都市に留まる傾向が強いため、若者の残存定住率は 73%程度に留まっている。

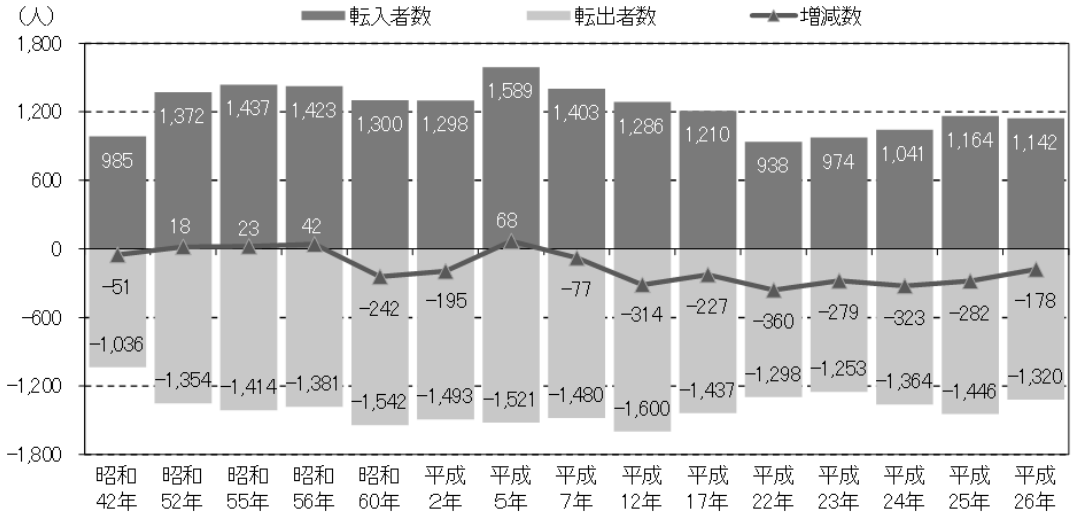
このような人口動態のなか、国よりも先行的に取り組んできた各種の施策の推進によって最近の社会減は、23 年度 279 人、24 年度 323 人、25 年度 282 人から 26 年度は 178 人と 17 年ぶりの低水準となりようやく沈静化の兆しがみられるようになっている。

■人口の自然増減



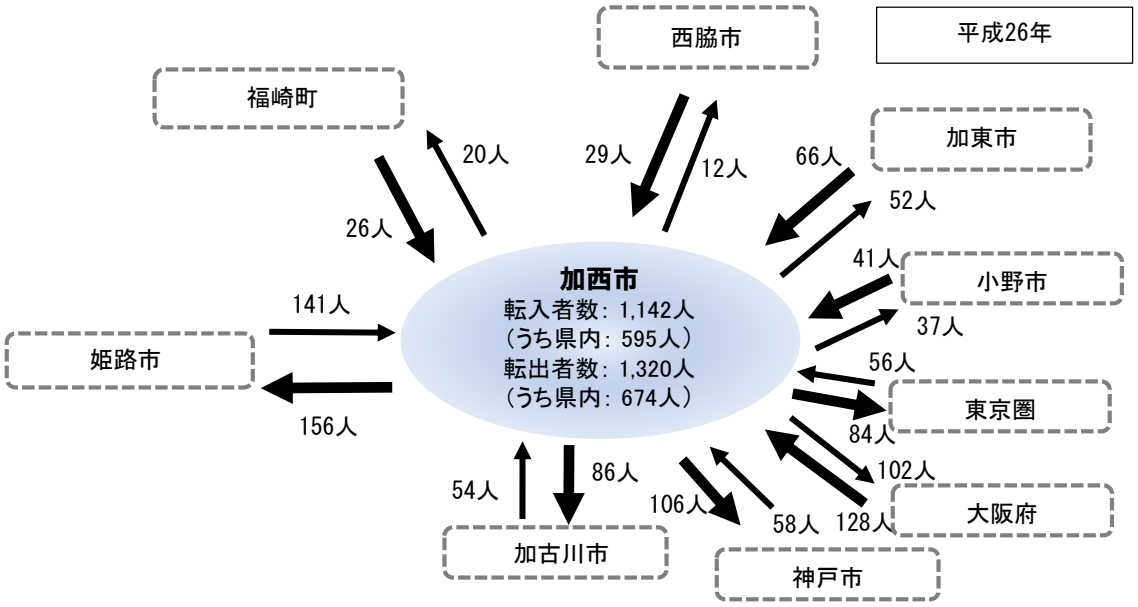
資料：住民基本台帳

■人口の社会増減



資料：住民基本台帳

■転入元、転出先の状況（平成 26 年）



資料：住民基本台帳（４月１日～３月 31 日）

■直近５か年の転入出の状況

単位：人

転入	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
兵庫県内	521	542	564	660	595
神戸市	62	54	74	65	58
姫路市	84	125	95	142	141
加古川市	64	44	39	73	54
小野市	32	58	36	74	41
加東市	55	33	65	54	66
西脇市	36	21	28	29	29
福崎町	26	11	9	13	26
その他	162	196	218	210	180
大阪府	103	109	101	121	128
東京圏	53	36	48	40	56
その他	261	287	328	343	363
合計	938	974	1,041	1,164	1,142

単位：人

転出	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
兵庫県内	822	845	866	803	674
神戸市	99	93	106	116	106
姫路市	152	140	158	156	156
加古川市	108	110	114	70	86
小野市	86	89	90	85	37
加東市	74	124	96	77	52
西脇市	30	36	34	36	12
福崎町	42	20	38	24	20
その他	231	233	230	239	205
大阪府	153	121	121	139	102
東京圏	70	103	75	74	84
その他	253	184	302	430	460
合計	1,298	1,253	1,364	1,446	1,320

２　日本創成会議の人口予測

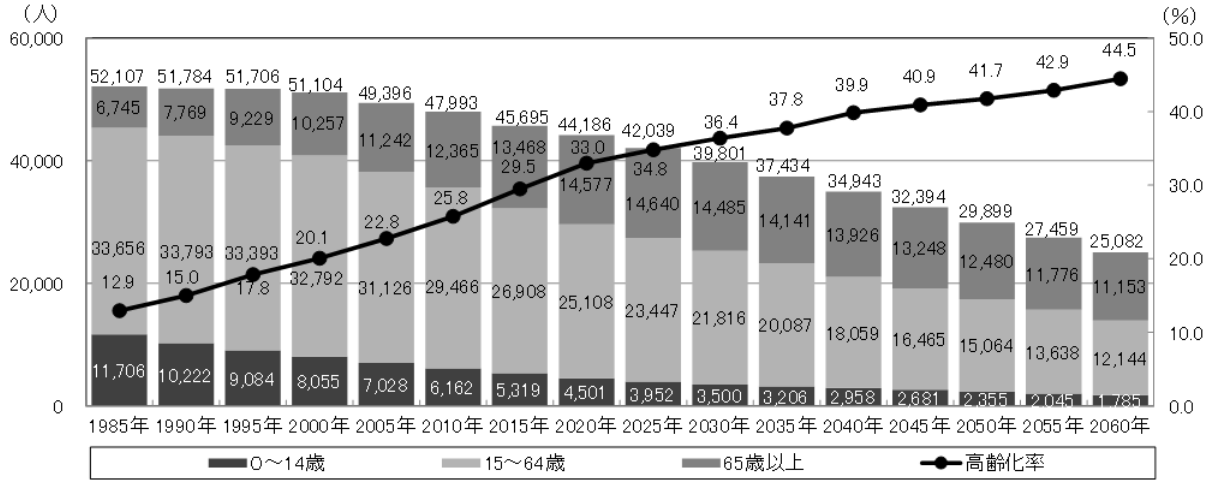
国立社会保障・人口問題研究所の推計(平成 25 年 3 月)に準拠したもので、2010 年と 2005 年の人口移動率が継続する仮定のもと、2040 年(平成 52 年)には人口 33,598 人が見込まれるとともに、20～39 歳の若年女性が 2,308 人となり 2010 年(平成 22 年)比で 54.7%減少すると推計され、加西市は 50%以上減少するため消滅可能性自治体に該当すると発表されている。

３　高齢化の深化

65 歳以上の高齢者人口が総人口に占める高齢化率は、平成 26 年度末で 29.5%であるが、加西市内の 145 行政区のうち 12 で 40%を超える状況であり、50%を超えると社会的共同生活維持が困難とされる「限界集落」の一歩手前に迫っている集落が既に数か所ある。

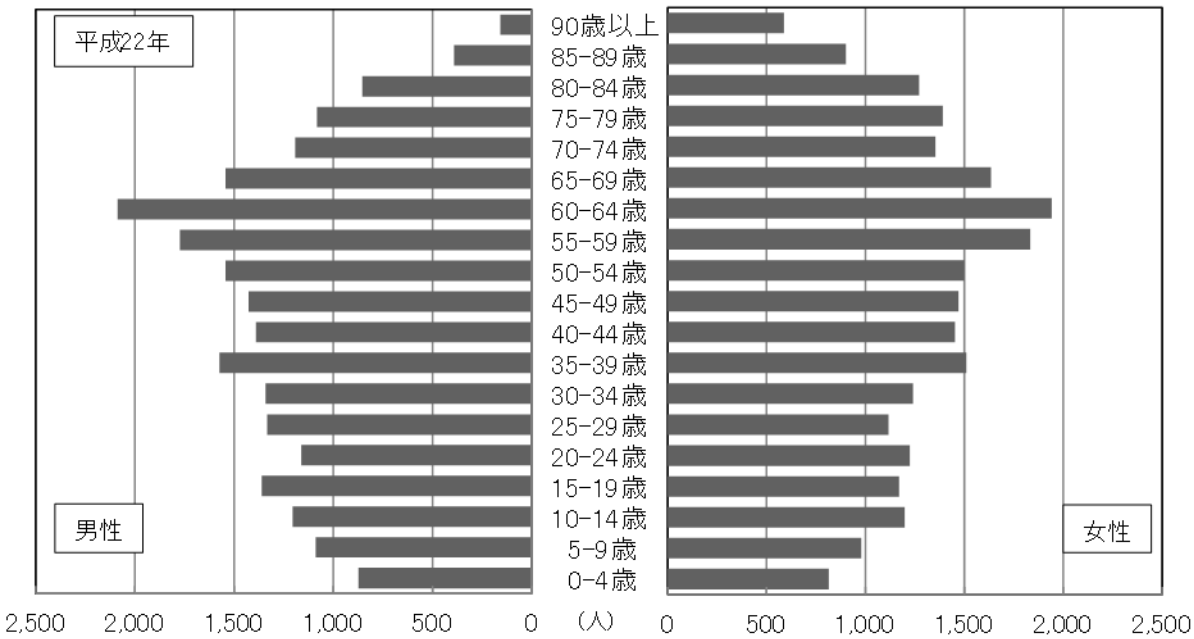
現状のまま推移した場合、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、今後も 2025 年(平成 37 年)頃まで 65 歳以上の絶対数の増加が見込まれるとともに、高齢化率はその後も上昇しつづけ、2040 年(平成 52 年)以降は、市全体が 40%水準に達することになることが予測される。

■総人口の推移と将来推計



資料：1985 年～2010 年は国勢調査（各年 10 月 1 日現在)、2015 年は住民基本台帳人口（3 月末現在)、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計をもとにした「まち・ひと・しごと創生本部」による推計

■人口ピラミッド



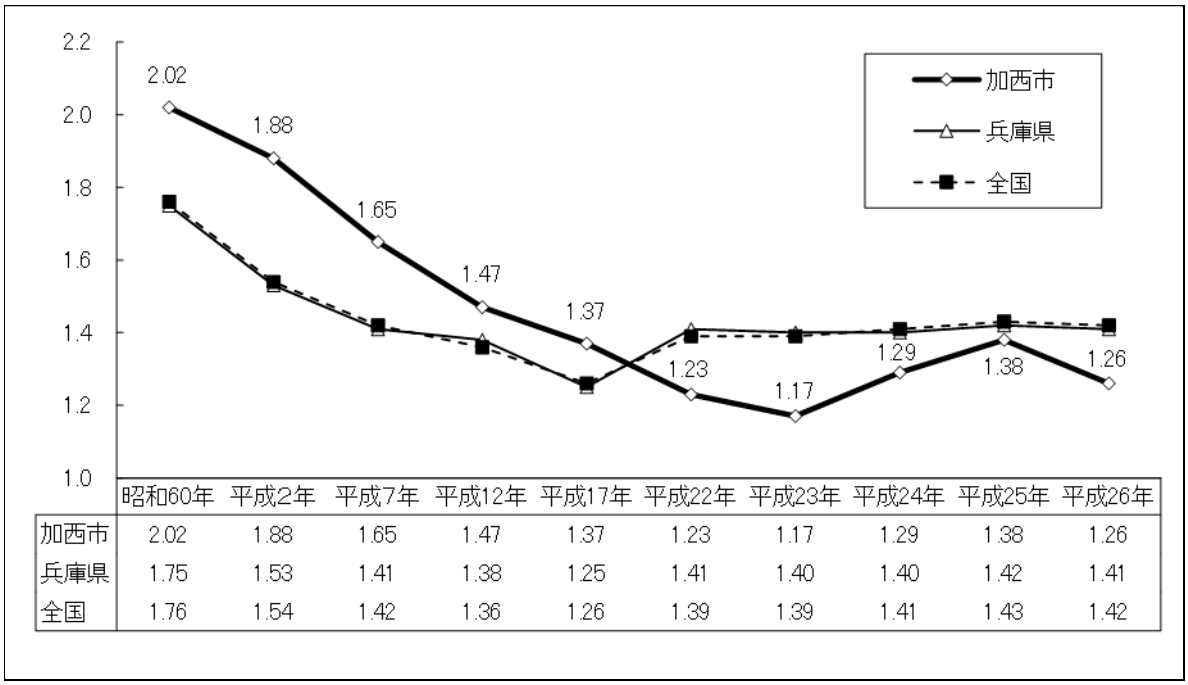
資料：国勢調査

4　少子化の進行と高い未婚率

加西市の合計特殊出生率は、昭和 60 年に 2.02 人であったものが、平成 22 年には 1.23 人となり、25 年間で 0.79 人減少している。県全体では昭和 60 年が 1.75 人、平成 22 年 1.41 人で、0.34 人の減少であり、加西市の減少幅は大きいものとなっている。なお、平成 26 年は、1.26 であり若干の上昇傾向にある。

要因としては、平成 22 年の国勢調査結果では、25～34 歳の男性の未婚率は 66.2%で兵庫県内 41 市町の中では最も高い率となっており、また同年齢域の女性は 49.4%で 8 番目に高い状況であり、晩婚化・未婚化の状態がうかがわれる。この背景としては、正規雇用率が低いこと、親との同居率が高いことも影響していると考えられる。

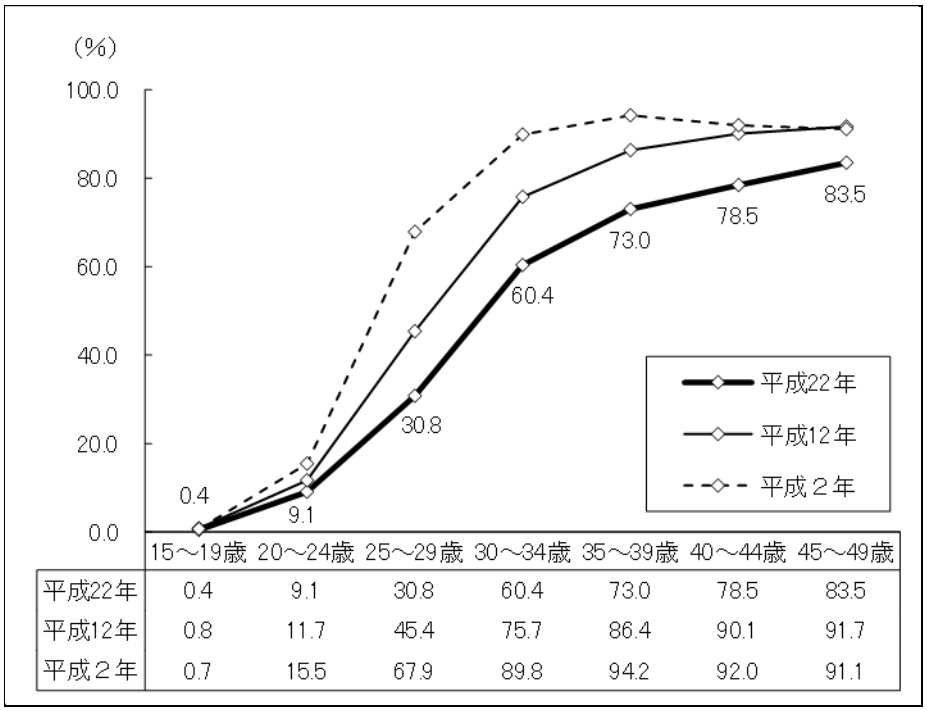
■合計特殊出生率の推移



	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
加西市	2.02	1.88	1.65	1.47	1.37	1.23	1.17	1.29	1.38	1.26
兵庫県	1.75	1.53	1.41	1.38	1.25	1.41	1.40	1.40	1.42	1.41
全国	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42

資料：昭和 60 年～平成 22 年は国勢調査、平成 23 年以降は住民基本台帳

■女性の年齢別有配偶率



	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
平成22年	0.4	9.1	30.8	60.4	73.0	78.5	83.5
平成12年	0.8	11.7	45.4	75.7	86.4	90.1	91.7
平成２年	0.7	15.5	67.9	89.8	94.2	92.0	91.1

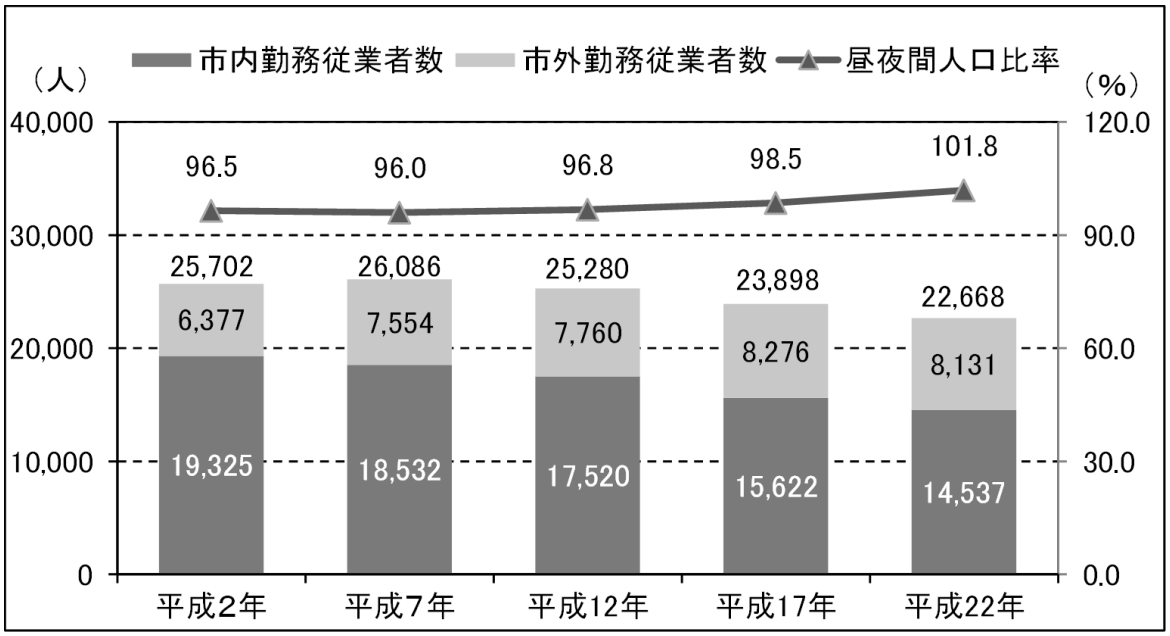
資料：国勢調査

５　従業者数の推移

市内在住の従業者数の推移をみると、平成７年以降男女ともに減少傾向にあるものの、一方、市内事業所の従業者数（近隣市町在住者を含む雇用数）は、平成８年以降横ばいで推移していることから、昼夜間人口比率（夜間人口（常住人口）100 人に対する昼間人口）は、平成７年以降増加傾向にあり、平成 22 年では 100%を超える状況となっている。

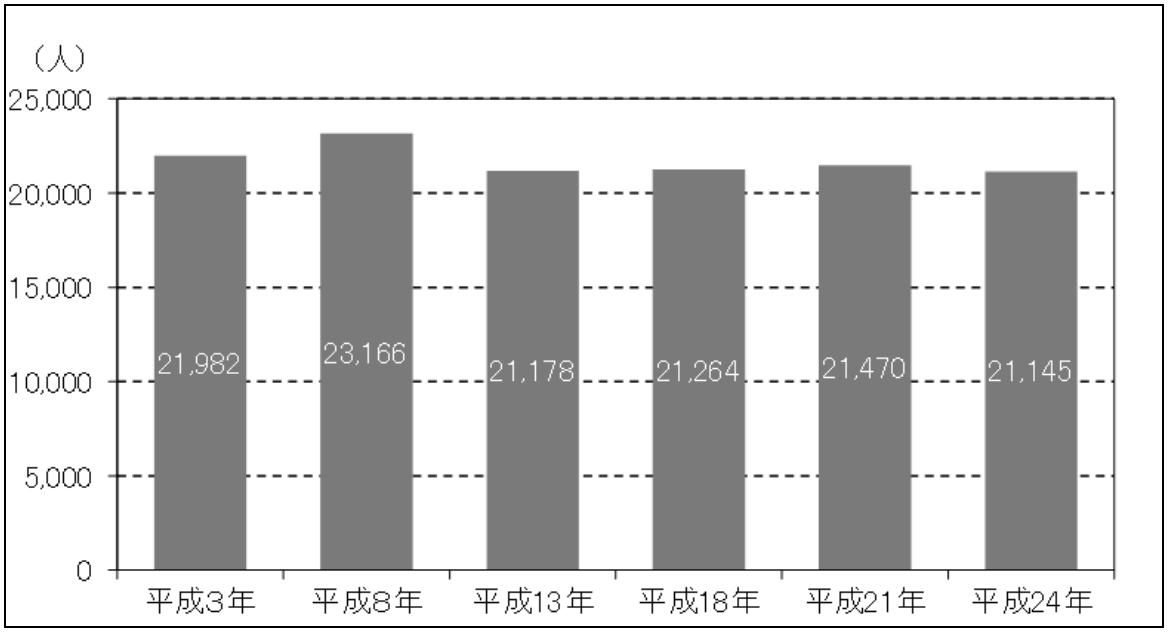
市内在住の従業者数は減少が続いている一方で、市内事業所の従業者数はここ数年大きくは変化していないため、市外からの従業者数の流入増加がうかがえる。背景としては、魅力ある住宅環境等の不足が大きな要因となっていることが考えられる。また、市内在住の従業者のうち市外に勤務する従業者数の割合は増加傾向にあり、希望の職種や働きやすい職場環境等を求めて市外へ流出していることが推定される。

■従業者数（市内在住）・昼夜間人口比率の推移



資料：国勢調査

■従業者数（市内事業所）の推移



資料：H３～18 は事業所・企業統計調査、H21 は経済センサス基礎調査、H24 は経済センサス活動調査

注：公務を除く

第３章　めざすべき人口の展望

１　国における目標設定の考え方

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するためには、人口減少に歯止めをかける必要がある。結婚や出産に関する国民の希望が実現すると、現在 1.43 の出生率は 1.8 程度に改善が見込まれる。

2020 年に出生率 1.6、2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 が達成されれば、2060 年には 1 億人程度の人口が確保され、その後 2090 年頃には人口が安定していくと推計される。

２　県の人口の将来展望

2060 年における兵庫県の人口は、現状の出生数年間 4 万 4 千人を維持するとともに、対東京転出超過解消と社会増対策の推進により、450 万人(△19%)をめざすこととしている。出生率としては、現在 1.41 が、2040 年に 1.8、2060 年には 2.0 見込みの想定である。

３　加西市における人口対策の効果が十分に反映した場合の人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計(パターン 1)では、現在の出生率や移動率が継続する場合、加西市は、2040 年が人口 34,943 人、2060 年には人口 25,082 人と推計されている。

日本創成会議の推計(パターン 2)は、2040 年までであるが、同程度の 33,598 人である。

人口５万人程度を視野に入れた持続性・実効性ある人口対策を実施した場合について、自然増減と社会増減の両面から検証を加えながら、「東京一極集中」の是正が進む想定のもと、めざすべき総人口の目標として約５万人及び年齢区分別の独自推計(パターン 3)を算出した。

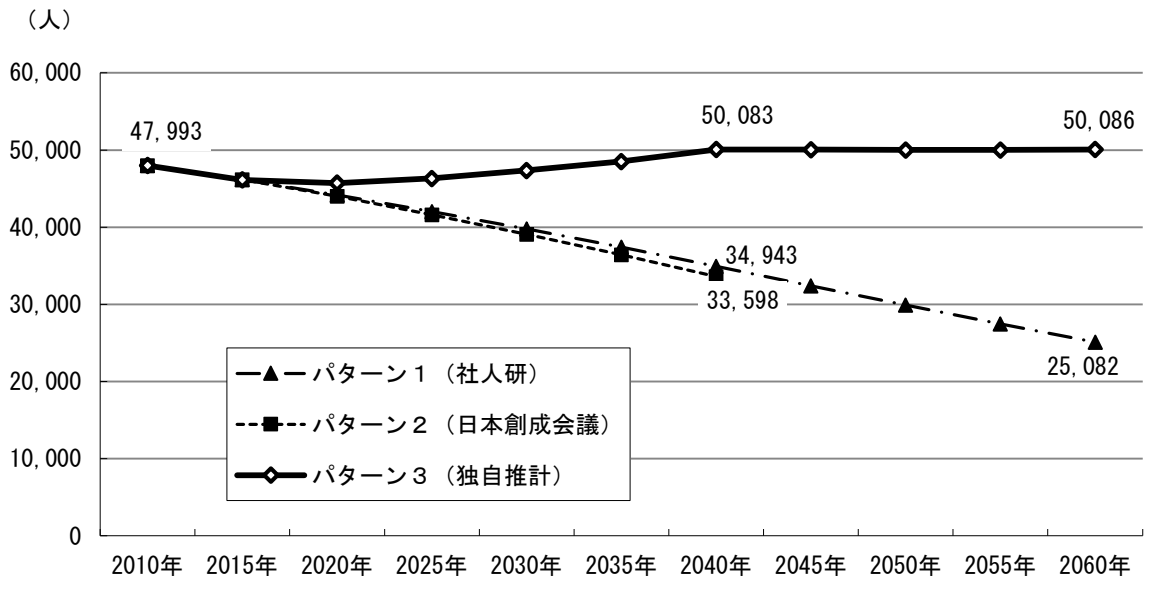
(1) 自然増

国の長期ビジョンの想定(2020 年の出生率 1.6、2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 等)を踏まえ、加西市独自の子育て支援策等を勘案した出生率及び若年女性人口増を反映した自然増人口を算出した。

(2) 社会増

地域特性を勘案のうえ加西市独自の定住化促進、雇用対策等を反映した社会増人口を算出した。

■総人口の比較（パターン１、パターン２、パターン３）



■パターン別の概要

	パターン１（社人研）	パターン２（日本創成会議）	パターン３（独自推計）
基準年	2010 年	2010 年	2010 年
推計年	2015 年～2060 年	2015 年～2040 年	2015 年～2060 年
概要	主に平成 17（2005）年から平成 22（2010）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定	独自で出生や移動に関して異なる仮定を設定
出生に関する仮定	原則として、平成 22（2010）年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27（2015）年以降 52（2040）年まで一定として市町村ごとに仮定。	パターン１と同じ	子育て支援等の施策により、合計特殊生出率を、国の想定に従い、平成 26 年（2014）1.26 の現状から、平成 32 年（2020）に 1.6、平成 42 年（2030）に 1.8、平成 52 年（2040）に 2.07 に上昇し、それ以降は 2.07 として一定になると仮定。
死亡に関する仮定	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17（2005）年から平成 22（2010）年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の平成 12（2000）年→17（2005）年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	パターン１と同じ	パターン１と同じ
移動に関する仮定	原則として、平成 17（2005）年～22（2010）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27（2015）～32（2020）年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47（2035）～72（2060）まで一定と仮定。	全国の移動総数が社人研の平成 22（2010）～27（2015）年の推計値から縮小せずに、平成 47（2035）年～平成 52（2040）年まで概ね同水準で推移すると仮定。	若者への定住促進等により、平成 32 年（2020）までに純移動率が平成２年－平成７年の水準に回復(マイナスの率は 0)するとともに、平成 33 年（2021）以降、平成 52 年（2040）までは 25～44 歳の純移動率が平成 32 年（2020）より 10%増加した状態を維持し、平成 53 年（2041）以降は純移動率が定常化すると仮定。同様に 15～19 歳は 5 年ごとに 5%ずつ上昇。シニア向け施策効果により、45～54 歳の純移動率が平成 33 年（2021）以降、５年ごとに１%ずつ上昇すると仮定。
その他			平成 32 年（2020）までに市内の住宅地の開発等により 628 世帯が入居するうち半数が市外からの転入者として仮定。

第４章　基本方針

１　趣旨

国・地方を問わず喫緊の課題である東京一極集中問題と人口減少時代に的確に対応するため、2060 年のあるべき姿を展望のうえ、今後５年間に集中的に取組む基本方向や目標を「加西市地域創生戦略（平成 27 年～31 年度)」として策定し、人口増対策と元気な地域づくりを基本とする施策に取り組むものとする。

この背景には、我が国は、2008 年をピークとして人口減少局面に入っており、今後、2050 年には 9,700 万人程度となり、2100 年には 5,000 万人を割り込む水準にまで減少するとの推計がある。加えて、地方と東京圏の経済格差拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招いている。このような現状を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが、大きな課題となっている。

このため、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国では、国民一人ひとりが夢や希望をもち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること（まち)、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保を図ること（ひと)、地域における魅力ある多様な就業の機会の創出（しごと）の一体的な推進を図ることが示され、平成 26 年 12 月 27 日に、まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」及び「総合戦略」が策定されている。

加西市においても、国のビジョンや戦略の考え方、県の戦略策定の動きを踏まえつつ、直面する人口減少と地域の活性化に向き合って、地域創生の取組みをさらに進めるものである。

２　位置づけ

この戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第 10 条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」であり、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「兵庫県地域創生戦略」を勘案して策定したものである。

市の最上位計画である総合計画との整合を図りつつ、長期的な視点に立って、人口減少克服・地域創生の目的を達成するための具体的な目標、施策を定めるものである。総合計画や各分野の個別計画において、様々な分野にわたる総合的な振興・発展をめざすなかで、戦略の目的を達成する観点から、戦略的、一体的に施策を推進するものとし、地域創生に係る横断的な取組み方針を明らかにするものである。行政をはじめとして、市民、地域、団体、企業など市全体で共有して推進する。

また、社会経済情勢や市民ニーズの変化に柔軟な対応が図れるよう、必要に応じ見直しを図るものとする。

３　推進期間

平成２７年度～３１年度の５か年とし、各年度に実施する具体的な施策については、毎年度、その取組みを実施計画として取りまとめる。

４　人口ビジョン　－２０６０年（４５年後）の姿－

出生率の回復と企業立地、農業活性化、ICT を活用した職場確保等による U・J・I ターンの定着などの社会増への効果的な対策の継続的な実施により、2060 年における人口の目標は自律する永続的な水準として５万人をめざす。

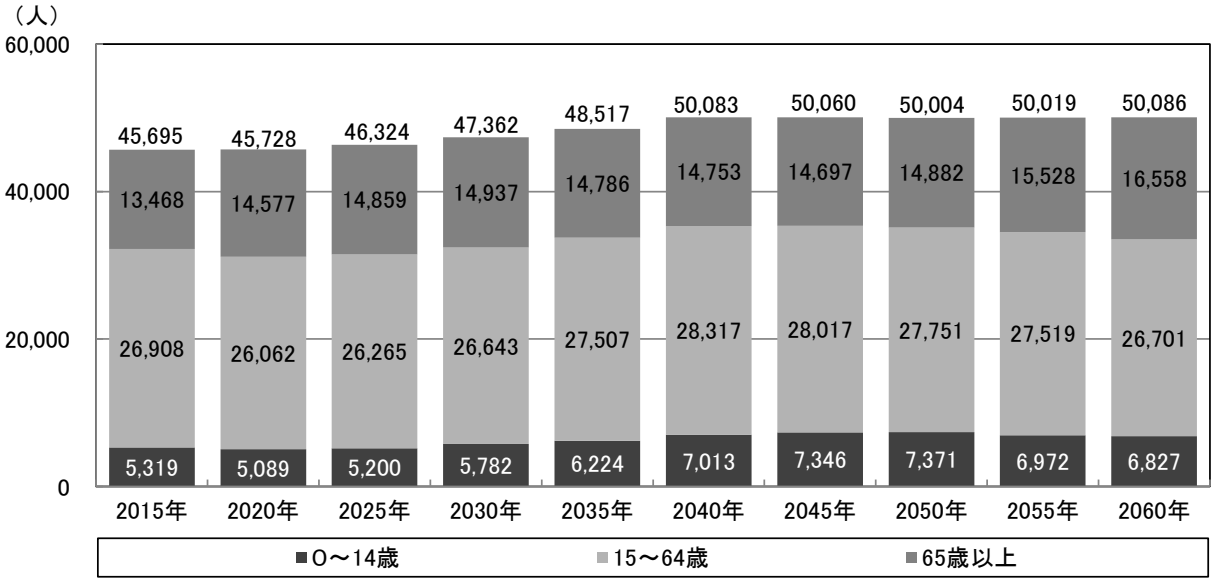
自然増減

現在、出生率は 1.26 と国や県の平均数値を大きく下回っているため、まず早期に平均レベルに回復の後、2020 年 1.6 →2030 年 1.80 →2040 年 2.07 の国と同様の率を確保し、出生数の増加に結びつけていくことを想定する。

社会増減

2020 年を目途に早期の転出入均衡を図るとともに、自然減を補える社会増を確保のうえ、人口減少に歯止めをかけるとともに、生産年齢人口（15～64 歳）の維持をめざす。

2021 年以降 2040 年にかけては、5 万人程度までの回復に向けて年平均 400～500 人程度の社会増を見込み、その後は 5 万人を維持していくことを想定する。



【過去の実績値等からみた推計値５万人設定の妥当性・実効性の考え方】

① 100 年前の加西郡の人口は、4 万 6 千人程度

100 年前の 1915 年当時は国勢調査が始まる前であり、戸籍に基づく人口として加西郡誌には 46,084 人の記載がある。なお、数値には現在は西脇市に属する芳田村及び多可町に属する大和村を含んでいる。

その後の国勢調査では、1947 年以降 4 万 8 千人以上を記録しており、1975 年に 5 万人を超え 1985 年に 52,107 人と最大になった後、減少傾向となり、2015 年になって 47,993 人と初めて 4 万 8 千人を下回った。

過去の実績として 5 万人は経験したことのある人口であり、想定しうる数値である。

② 45 年前の加西市の人口は約 5 万人（4 万 9 千人強）で、当時の国の人口は約 1 億人

45 年前の 1970 年の加西市の人口は、49,268 人（住民基本台帳）で、本土復帰前の沖縄を含めた国勢調査人口は、104,665,171 人で戦後初めて 1 億人を超えた。

国は、45 年後の 2060 年の人口目標を約 1 億人としているが、東京一極集中の是正が進み、人口集中から分散方向に 45 年前の水準に具体化すれば十分可能性ある数値といえる。

③ 新幹線アクセスも容易な大都市圏の周縁(エッジ)に位置し、比較優位にある地勢的条件

高速バスで大阪へ 1 時間 30 分、神戸へ 1 時間 10 分であり、自動車ではどちらも約 1 時間余の距離にあり、通勤・通学も可能な範囲といえる。

また、のぞみ号停車の新幹線姫路駅へはバスで 50 分であり、自動車で 30 分程である。

加西市は、阪神間の郊外近傍にあり、姫路駅からもアクセス容易な場所にあるため、緑豊かな空間としてまだまだ発展余地があるといえる。

５　基本戦略（平成２７年度～３１年度）

＜基本方向＞

播磨国風土記 1300 年の歴史と日本の原風景にふさわしい自然に恵まれた地域資源を活かし、安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を図る。

若者・女性をはじめとする移り住む人にとって住みやすさの向上を追求していくことは、住んでいる人にとっても快適な生活の魅力を高めることにつながる。

このため、地元指向が強い若年層に加え、新たな地域のアイデアや活力の源泉となる、他地域からの転入者、特に若い世代の受け入れのため、居住経験者のＵターン等を含めて推進する。

また、定住化につながるきっかけともなる、加西市外からの観光等の交流人口の拡大を図り、非定住の滞在人口として考慮するとともに、二地域居住や定住化に取組むものとする。

さらに、「子育てに優しいまち」の PR とともに、地域にゆかりのある人・特産物・観光スポット・イベント・味などの魅力の情報発信を強化し、加西のブランドイメージの向上をめざす。

＜目　標＞

戦略の推進にあたっては、人口増を図り地域の魅力を高める６つの基本目標を定め、それぞれの目標毎に複数の施策のパッケージ(各分野の施策群)をプロジェクトとして展開するものとし、各施策が相互に連携して一体的に機能することにより相乗効果を発揮するようにする。

(1) 人口増対策

【多子型の子育て支援等の自然増対策】

基本目標 1　安心して結婚・出産・子育てできる環境をつくる

「子育て応援フリー プロジェクト」として、医療費・保育料等の無料化の拡大、自由にのびのびと子どもを育てられる住宅支援、仕事時には子育てから解放される環境づくり等の施策パッケージにより、シームレスな子育て応援を実現する。

(主な施策例)

・未来型児童館の整備
・保育料の無料化
・子育て応援券の配布
・住宅分譲地の整備
・新たな土地区画整理事業等の推進

【若者・女性の回帰等の人口流出の抑制・歯止め】

基本目標 2　若者や女性の要望にマッチした雇用を確保する

「若者主役 プロジェクト」として、若い世代や女性の雇用や就業機会を支援する施策プログラム群により、都市部に出た人材の回帰、移住を加速する。

(主な施策例)

・働く女性の雇用の推進
・勤労者の雇用推進
・産業団地等の拡充
・新規就農者の支援
・田舎ツーリズム体験の促進

【多彩な交流の拡大】

基本目標 3　地域資源を活用した交流・滞在から定着を拡大する

「彩々(さいさい)きて プロジェクト」として、地域の魅力を発掘し情報発信する

様々な施策により、繰返しの訪問から長期滞在、定住につなげることをめざす。

(主な施策例)
・観光拠点のネットワーク化
・鶉野飛行場跡地周辺の整備
・商業施設の進出支援
・大学等と連携した地域おこし活動の推進
・滞在型市民農園の整備

(2) しなやかで元気な地域づくり

【まち・人・産業の元気】

基本目標 4　社会や産業の変革に対応した活力ある住みやすいまちをつくる

「活々(いきいき)加西 プロジェクト」として、次世代の産業を生み出し、新しいライフスタイル・ワークスタイルを実践するためのまちづくり施策を進める。

(主な施策例)
・ブランド農産物の育成
・ものづくり産業の支援
・北条鉄道の利用促進
・コミュニティバスの拡充
・空き屋・空き店舗を活用したまちづくり

【安全・安心の確保】

基本目標 5　災害に強く、健康で元気に暮らせる社会をつくる

「健幸都市 プロジェクト」として、歩くまちづくり等の健康長寿に向けた取組みや充実した教育環境、災害等に的確に対応するための各種の施策を充実させる。

(主な施策例)
・歩くまちづくりの推進
・大学等との連携による高齢者の介護支援
・就学前教育から小学校教育等への連携推進
・特色ある部活や教室の設置
・地域防災力の向上

【地域力の向上】

基本目標 6　歴史と文化にあふれる加西のブランドイメージを高める

「風土記の里 プロジェクト」として、1300 年以上の歴史や伝統文化等、加西市の魅力の情報発信を市制 50 周年に向けて強化し、全国ブランドに育てるほか、広域行政の推進等により近隣市町との連携を深め、効率的な広域展開を進める。

(主な施策例)
・地域の魅力発信の強化とマッチング支援(マチホメコミュニティ加西)
・地域おこし協力隊の活動支援
・かさいまちあそびの推進
・ふるさとの愛着・誇りの醸成
・定住自立圏や連携中枢都市圏の推進

(3) 成果指標の設定

①考え方

地域創生戦略では、施策の推進状況について客観的な検証と見直しを行うため、戦略の６つの基本目標に対応した成果(アウトカム)を重視した数値目標を設定する。

さらに、基本目標のアクションプランとなる各分野の施策についても評価指標を設定する。

②基本目標における成果指標

戦略の分野としては①人口増対策(自然増と社会増)、②しなやかで元気な地域づくりを掲げており、それぞれ３つの目標、計６つの基本目標を設定している。この基本目標に対して５年後の平成 31 年度に実現すべき成果に係る総合的な数値目標を設定する。

人 口 増 対 策

【基本目標１】　安心して結婚・出産・子育てできる環境をつくる

成 果 指 標		基準年・数値
項　目	数値目標	
未婚率(女性 25～34 歳)	46.6%	平成 22 年　：49.4%
出生率	1.6	平成 26 年度：1.26
幼保児童数	1,300 人	平成 26 年度：1,265 人

【基本目標２】　若者や女性の要望にマッチした雇用を確保する

若者の残存定住率	80%	平成 26 年度：73%
市内事業所従業員 市内居住率	50%	平成 26 年度：42% (市の新規採用等雇用現況調査)

【基本目標３】　地域資源を活用した交流・滞在から定着を拡大する

観光入込客数	年間 100 万人	平成 26 年度：85.3 万人
移住斡旋数	年間 200 件	平成 26 年度：10 件

しなやかで元気な地域づくり

【基本目標４】　社会や産業の変革に対応した活力ある住みやすいまちをつくる

成 果 指 標		基準年・数値
項　目	数値目標	
製造品出荷額	5 年間で 10%増	平成 25 年：2,379 億円
小売業年間販売額	5 年間で 10%増	平成 24 年：382 億円
総就業人口	23,000 人	平成 22 年：22,721 人
コミュニティバス系統数	10 系統	平成 26 年度：8 系統

【基本目標５】　災害に強く、健康で元気に暮らせる社会をつくる

防災訓練・研修回数	年間 71 回	平成 25・26 年度平均：57 回
要介護認定者割合	現行水準を維持	平成 26 年度：19.3%

【基本目標６】　歴史と文化にあふれる加西のブランドイメージを高める

市ホームページ閲覧数	年間 195 万件	平成 26 年度：153 万件
マスメディアの登場回数	年間 530 件	平成 26 年度：400 件(新聞)

(4)　実現に向けた総合的推進

①　５原則に基づく展開

国の総合戦略に盛り込まれた「政策５原則」（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）の趣旨を踏まえ、効果的な施策の推進を図ることとする。

（参考）　国の総合戦略における政策５原則の概要

（１）自立性
　各施策、構造的な問題に対処し、地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるようにする。
（２）将来性
　地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。
（３）地域性
　各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。
（４）直接性
　限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上がるため、施策を集中的に実施する。住民代表・産官学金労の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。
（５）結果重視
　明確なＰＤＣＡメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

②　評価指標(KPI)と検証による定期的な見直し

戦略の基本目標の数値目標及び目標達成のための各施策毎の評価指標を原則としてアウトカムベースで設定するとともに、定期的に検証を行い社会経済情勢の変化に応じ見直すものとする。

③　推進体制

戦略の推進にあたっては、市における「加西市まち・ひと・しごと創生推進本部」を中心に全庁横断的な調整や評価等を総合的に行い、着実な施策実施に取組むものとする。

また、事業展開にあたっては、行政だけでなく、市民、地域の企業・団体に加え、近隣市町との広域連携、金融機関や大学等多様な主体と協力･連携強化して総合的推進を図る。

④　国等の支援制度の活用

施策の実施のための交付金等の財政的支援、地方創生人材支援制度等の人的支援など国等の支援制度を積極的に活用する。

第５章　今後の施策方向(アクションプラン)

地域創生戦略の推進にあたり、総合的に取り組む施策として、今後５か年(平成 27～31 年度)に実施すべき施策の体系、主な施策とその概要及び評価指標(平成 31 年度)を明らかにする。戦略に基づいた個別施策の詳細検討、関係機関との調整、制度設計や予算化については、戦略策定後に優先度を勘案しながら具体化を図るものとする。

実施にあたっては、人口増に直接結びつく目玉的な事業だけでなく、様々な施策を薄い紙を積み重ねるように一体的・有機的に組合わせ、子育て支援やまちの魅力を高めていく取組みを切れ目なく一つひとつ着実に進めていくものとする。

※今後の具体化検討により、各施策の項目、概要及び評価指標については修正・追加等がある。

（注）㊐印は新規事業　㊎印は拡充事業　無印は継続事業　施策名の後の数字は整理番号

１　人口増対策

(1)　子育て等の環境づくり

若い世代が希望どおりに結婚でき子供を持てるように、結婚から出産、子育ての期間の様々な場面において切れ目のない一貫した支援として経済的な負担の軽減を図るとともに、子どもや子育て世代を地域や地元企業が一緒に見守るなど、子育てを応援する環境を実現する。

①　結婚、出産や子育て希望の実現の支援

㊐ねっぴ～号の子育て支援無料化　1-1

核家族の子育て世帯等の移動手段を確保するため、妊婦及び未就学の子どもの親について、ねっぴ～号の運賃を無料化する。

評価指標(KPI)　コミバス年間利用者数　30 千人

㊐任意予防接種費用の助成　1-2

子どもが感染症にかかることを予防するとともに、保護者の経費負担の軽減を図るため、任意予防接種の予防接種費用を助成する。

評価指標(KPI)　接種助成制度の創設　1 疾病

㊐産後ケアの助成　1-3

様々な事情により、必要な産後の支援を受けることが困難な母子に対して、母親と子どもを市立加西病院等で実施している産後ケア（助産師等の指導を受けながら身体を回復させるケア　宿泊型・デイサービス型等）に係る助成を行うことにより、産後母子の支援体制の整備を図る。

評価指標(KPI)　産後ケア助成制度の利用率　10%

㊐産婦人科医院（病院）等の誘致　1-4

市内に新たに産婦人科医院等を開設する場合、開設時に要する費用の一部を補助する(産業振興奨励事業の医療機関版)。

評価指標(KPI)　産婦人科医院等の開設　1 か所

㊎ひとり親家庭の支援　1-5

ひとり親家庭が安心して子育てできる環境を整えるため、家賃補助、一時預かり支援、雇用機会創出などの支援策を連携強化する。

評価指標(KPI)　ひとり親家庭の支援制度の充実追加　1メニュー

㊊未来型児童館の整備＜重点施策＞　1-6

子どもたちや若い子育て世代のニーズに合わせ必要な支援を選択して利用できる、加西市の子ども・子育ての総合的な拠点施設として、未来型児童館をアクセスしやすい市街地に設置する。

評価指標(KPI)　児童館施設　1か所

㊊子育て応援券の配布　1-7

未就学の子どものいる経済的負担の多い世代に対して、子どもの年齢に応じた自己負担額、購入限度額を段階化した子育て応援券を配布する。子育て用品やサービスに利用可能な市内の店舗や事業所を登録し、カフェテリア方式で利用しやすい手厚い支援制度とする。

評価指標(KPI)　応援券制度対象者数　1,500人

㊊子育て応援企業の支援　1-8

子育て世帯にやさしいサービスの実施や、子育てしやすい職場の環境整備に取り組む企業を支援するため、アンケート等により実態把握のうえ、育休等の取得を促進するセミナー等を開催する。

評価指標(KPI)　セミナー年間参加者数　30人

㊍赤ちゃんステーションの指定　1-9

市内の公共施設（福祉会館・幼保施設等)、民間商業施設を「赤ちゃんステーション」に指定し、外出中のおむつ替えや授乳などで立ち寄ることができるようにする。

評価指標(KPI)　赤ちゃんステーション設置数　公共施設12か所　民間施設3か所

㊊屋内遊具施設の誘致　1-10

大規模商業施設内に遊びながら学べる屋内遊具施設を誘致し、手ごろな利用料金で雨の日でも子どもが遊べる環境を整備する。

評価指標(KPI)　屋内遊具施設の誘致　1か所

㊊空き家を活用した子育ての支援　1-11

小規模保育事業や一時預かり施設として空き家等を改修し、子育て支援の場として活用を図る。

評価指標(KPI)　子育て支援施設　1か所

㊊保育料の無料化＜重点施策＞　1-12

保育料、幼稚園保育料について、第何子に関係なく子どもの年齢による段階的な無料化を推進する。

評価指標(KPI)　無料化対象年齢　4・5歳

病児病後児保育の充実　1-13

保護者の働きやすい環境を整備し就労機会の拡充を図るため、病児病後児保育施設の充実や運営の安定化を図る。

評価指標(KPI)　病児病後児保育施設年間利用者数　500人

㊎子育て情報の発信　1-14

子育て支援のための支援メニューやイベント等の子育てに関する情報を、スマートフォンやハンドブック等で気軽に検索でき、支援やイベント等の情報が手軽に入手できるシステムや媒体を充実させる。

評価指標(KPI)　子育てＮＡＶＩ1 日平均閲覧数　300 件

下水道基本使用料の減免　1-15

就学前の子どもがいるひとり親家庭及び第 3 子以降が小学生以下の家庭の下水道基本料金を減免する。

評価指標(KPI)　減免年間世帯数　700 世帯

指定ごみ袋の無料配布　1-16

おむつ等の使用の多い世帯に市指定ごみ袋を配布する。(おむつを使用する要介護認定者 70 枚/年、0～3 歳児のいる世帯 50～150 枚、児童扶養手当受給世帯 70 枚、紙おむつの支給を受けている身体障害者 70 枚)

評価指標(KPI)　ごみ袋年間支給枚数　15 万枚

出会いの場のサポート　1-17

婚活事業として、ひと出会い協力隊制度、住もう会員登録制度、スキルアップ事業、カップリング民活事業、サポータ登録制度、参加者がふるさとの良さを再発見しながら婚活を行う婚活コラボ事業等の出会いサポートセンター事業を継続実施する。

評価指標(KPI)　カップリング年間数　20 組

乳幼児医療費助成・こども医療費助成　1-18

乳幼児（0 歳～小 3)、こども（小 4～中 3）の医療費の窓口負担分の一部を助成する県助成に加え、市独自の助成額を上乗せし個人の窓口負担を無料とする。

評価指標(KPI)　受診年間件数　85,000 件

特定不妊治療費の助成　1-19

特定不妊治療を受けた夫婦に対し、治療費から兵庫県の助成額を控除した額（上限 5 万円）を助成する。

評価指標(KPI)　治療助成年間件数　60 件

妊婦健診の助成　1-20

健診助成費の上限の 75,000 円から 95,000 円への引き上げを継続実施する。

評価指標(KPI)　受診年間延べ件数　3,750 件

ファミリーサポートの推進　1-21

育児援助を受けたい人と行いたい人が互いに会員となり、子育てを地域で支援するファミリーサポート事業を強化する。

評価指標(KPI)　協力会員数　65 人

認定こども園の整備　1-22

幼稚園と保育所の機能を併せ持ち、保護者の就労状況およびその変化等によらず、柔軟に、子どもを受け入れられる認定こども園の整備を進める。

評価指標(KPI)　こども園の数(公私合計)　7 園

学童保育の充実　1-23

学童保育専用棟の整備等により受入れ体制を整備するとともに、小学１～６年生を対象に全校区で学童保育を実施する。

評価指標(KPI)　年間利用者数　300 人

②　良質な住環境の提供支援

㊎住宅分譲地の整備＜重点施策＞　1-24

各小学校区のコミュニティを維持するため、市街化調整区域内においては地区計画、特別指定区域制度等を活用し、若者世帯が住みやすい未来指向型スマートタウンとなる住宅分譲地を整備する。

また、遊休地等を活用した各地域での数戸程度のミニ住宅団地造成についても支援する。

評価指標(KPI)　住宅戸数　200 戸

㊎新たな土地区画整理事業等の推進＜重点施策＞　1-25

中野地区の市街化区域において土地区画整理事業等で土地利用を推進し、九会小学校区における住宅地等の整備と確保を行う。

評価指標(KPI)　住宅戸数　70 戸

若者定住促進住宅補助金　1-26

合計年齢が 80 歳以下の夫婦が住宅を取得した場合、最大 50 万円補助する。

評価指標(KPI)　補助金年間受給者数　50 件

加西市住宅建築のための宅地供給促進補助金　1-27

住宅の建築等のために、自己の所有する土地を売却した者に対し、譲渡所得の 3%相当額を補助する。

評価指標(KPI)　宅地供給面積　15,000 ㎡

加西市賃貸共同住宅等建設促進補助金　1-28

賃貸共同住宅を建設した者に対し当該建物に係る固定資産・都市計画税相当額を 5 年間補助する。(27 年中に建設された住宅に限り 10 年に延長)

評価指標(KPI)　賃貸供給戸数(平成 27～31 年度累計)　300 戸

かさいふたリズム推進事業　1-29

兵庫県内で婚約後、定住先が決まっていないカップルを対象に、結婚相談所や市内不動産業者と連携して、市内の不動産物件の見学を盛り込んだデートプランを作り、若者の定住促進を図る。

評価指標(KPI)　年間利用件数　10 件

新婚世帯向け家賃補助金　1-30

12,000 円/月を上限に最長 3 年間家賃補助する。

評価指標(KPI)　補助金年間新規受給者数　70 件

西高室地区の土地区画整理事業の実施　1-31

市街化区域内の有効な土地利用を図るため、不整形な農地を区画整理し、住宅地として提供する。

評価指標(KPI)　住宅戸数　300 戸

(2)　若者・女性の雇用・就業の確保

安心して暮らし続けるための基本となる経済的な安定を得るため、若者・女性の雇用や仕事の創出を図り、市内への定住促進の取組みを推進する。

加西市のこれまでの産業集積の特性を活かした企業立地や起業等を一層推進するとともに、雇用や就業の確保にあたっては、一人ひとりの希望に対する職種・事業等のマッチングへの配慮やテレワーク等の新しいワークスタイルの導入、地域産業の将来にわたる競争力の支えとなり活力を生み出す若者や女性といった人材確保の両面からアプローチを進める。

①　若年層の UJI ターン支援、女性の雇用・再就業支援

㊎市内企業へ高校生の就職支援 2-32

市内企業における地域内の雇用を促進するため、市内企業の広報を進めるとともに、新規の正規採用者について企業へのインセンティブの付与を検討する。

評価指標(KPI)　市内事業所高校新卒正規社員年間採用者数　100 人

㊎働く女性の雇用の推進　2-33

女性が出産・育児と仕事の両立をできるよう、女性の正規雇用の拡充を推進する企業に対し助成する。

評価指標(KPI)　市内事業所女性従業員正社員率　50%

㊎勤労者の定住促進　2-34

市内事業所で働く正規雇用者の市内への定住促進を図るため、地域内雇用を推進する事業所を対象とした助成事業を実施する。

評価指標(KPI)　市内事業所従業員市内居住率　50%

㊎便利な田舎のＰＲ強化 2-35

大阪ふるさと暮らし情報センター等へ近隣市町等と連携し情報発信を強化し、大阪・神戸通勤圏内の便利な田舎としての魅力を PR する。

評価指標(KPI)　出張相談会年間参加数　3 回

加西市 UJI ターン促進補助金　2-36

加西市にUJIターンし市内に居住している場合、返還している奨学金の1/3を補助する。

評価指標(KPI)　UJI ターン者数(平成 27～31 年度累計)　350 人

若者就職支援事業　2-37

加西市就職ナビ等の開設により、広い地域の学生に市内の企業情報や求人情報を発信し、人材の確保を図る。

評価指標(KPI)　市内事業所従業員市内居住率　50％

㊎子育てママ就職支援事業　2-38

安心して出産や子育て、働くことができる環境の整備を図るため、出産や子育てにより職に就いていない女性が就職するために受講する教育訓練講座の受講費の一部(費用の 1/2、上限 10 万円）を助成する。

評価指標(KPI)　就職支援助成年間件数　10 件

②　企業立地や事業承継・創業の促進等による雇用の創出・確保

㊐産業団地等の拡充＜重点施策＞　2-39

市内に産業団地等を拡充するため、新たに用地造成し企業誘致を進める。併せて雇用奨励金を付加する等、現行の産業振興奨励事業を拡充し、産業団地等の企業誘致を促進する。

評価指標(KPI)　用地供給面積　15ha

加西市店舗等建築のための宅地供給促進補助金　2-40

店舗等を建築する方に、自己の所有する土地を売却した者に対し、譲渡所得の 3%相当額を補助する。

評価指標(KPI)　新設店舗数(平成 27～31 年度累計)　5 件

若者応援の促進　2-41

主に 10～30 歳代の若者を対象に、「であう、くらす、はたらく、まなぶ」をテーマに、サポート団体と連携して、若者の夢の実現や地域活性化、定住促進へ向けた若者チャレンジ事業助成制度による支援を実施する。

評価指標(KPI)　支援年間件数　5 件

若者起業支援の推進　2-42

若者等の起業支援や後継者育成のため、若者・女性起業調査助成制度、若者起業サポート窓口による支援を実施する。

評価指標(KPI)　支援年間件数　5 件

加西市店舗等立地促進補助金　2-43

店舗及びオフィスを立地する者に、土地・建物の取得費の一部及び市民新規雇用に対する補助金を交付する。

評価指標(KPI)　補助金受給件数（平成 27～31 年度累計）　5 件

加西市空き店舗活用補助金　2-44

空き店舗を活用して新規出店する者に、賃借料及び改装費の一部並びに市民新規雇用に対する補助金を交付する。

評価指標(KPI)　補助金受給件数（平成 27～31 年度累計）　15 件

㊐創業支援体制の構築　2-45

商工会議所や金融機関等と連携し、創業希望者に対する支援を行う。

評価指標(KPI)　年間創業者数　7 件

③　新たな農業経営モデルの普及等による高付加価値化

㊎高付加価値品種の育成　2-46

1 次産業としてだけでなく、加工品販売等の 6 次産業化も視野に入れた、高付加価値を生む品種の生産者に対して支援を行う。

評価指標(KPI)　高付加価値品種育成数(平成 27～31 年度累計)　3 品種

新規就農者の支援　2-47

不動産会社や各地元と連携して新規就農希望者への空き家と貸出農地を一体的に斡旋する。

評価指標(KPI)　新規年間就農者数　2 人

㊎ICT を活用した施設園芸の普及　2-48

次世代施設園芸モデル団地の成果を活かし、地域での ICT を活用した野菜等の施設園芸の普及促進を図り、農業の核として育成する。

評価指標(KPI)　施設園芸年間新設数　1 施設

加西市就農研修受入農業者支援補助金　2-49

加西市に就農を希望する研修生を受け入れる農業者に 5 万円/月（最長 12 月）を補助する。

評価指標(KPI)　研修生年間受入数　2 人

加西市新規就農者支援事業補助金　2-50

新規就農者に①経営が安定するまでの生活費補助（1 年目 15 万円/月、2 年目 10 万円/月、3 年目 5 万円/月）、②機械導入補助（経費の 1/2、上限 300 万円）、③農地賃借料補助（1 万円/10a、3 年限度）、④家賃補助（12,000 円/月、3 年限度）を補助する。

評価指標(KPI)　新規就農者年間数　2 人

④　特徴あるものづくり等の地域に根ざした事業の振興　等

㊎田舎ツーリズム体験の促進　2-51

農家民泊も含めた田舎体験プログラムの実施により、地域振興を図るとともに、地域の魅力を発掘し高めることで、UJI ターンを促進する。

評価指標(KPI)　プログラム年間参加人数　50 人

ものづくり産業の支援　2-52

金属製品製造や電気機械器具製造等をはじめ、独自のノウハウ・技術に支えられた特徴ある地域産業に対し、融資あっせんや人材育成等の支援を推進する。

評価指標(KPI)　製造品出荷額増加率(平成 27～31 年度の 5 年間)　10%

(3)　特徴ある地域素材を活用した交流の拡大

豊富な地域資源や潜在力を発掘して、さらに魅力を磨くとともに、対象となるターゲットを明確にした効果的な集客により観光入込客を拡大し、様々な交流人口の増加を図る。

また、都市部から繰返し訪問するリピーターを中心に、長期滞在から二地域居住や定住化など移住促進を図るほか、マッチング支援の強化によりシニア世代やひとり親家庭等の市外からの定住化の誘導を進める。

①　フラワーセンター、古墳群、鶉野飛行場、北条の宿、法華山一乗寺等のネットワーク化

㊐鶉野飛行場跡地周辺の整備＜重点施策＞　3-53

鶉野飛行場跡地及び周囲の戦争遺産を一体的に観光整備し、市内外観光客と地域住民との交流の場を創出する。

評価指標(KPI)　観光誘客年間数　16,000 人

観光拠点のネットワーク化　3-54

観光拠点のネットワークを図るため、ルート化、交通アクセスの整備、自動販売機等を活用した無料 WiFi スポット整備などを進めるとともに、滞在型の観光を推進するため、ホテル等の宿泊施設の誘致を図る。

評価指標(KPI)　観光施設 WiFi スポット数　5 か所

②　北条鉄道等の活用等による観光や買い物客の拡大

㊊根日女の森構想の推進　3-55

緑豊かな森の中に、市のキャラクターマークの根日女をモチーフとするアート空間の整備を具体化する。併せて、絵画、デザインのコンテスト等各種イベントや企画展、地元若手作家の個展も開催し、芸術・文化事業の推進を図り、交流人口の拡大をめざす。

評価指標(KPI)　整備構想とりまとめ　1か所

㊊商業施設の進出支援　3-56

賑わいのある空間を創出するため、魅力ある商業施設の誘致を図り、地域の活性化と生活の利便性の向上を図る。

評価指標(KPI)　卸売業・小売業年間販売額　750億円

㊎加西サービスエリアの活用拡大　3-57

事業者との提携を促進し、年間約60万人の利用がある中国自動車道の加西サービスエリアで、物産販売をはじめ加西市のPRを積極的に行う。

評価指標(KPI)　PRブース年間開設数　6回

観光情報の発信の強化　3-58

テレビ・新聞等のマスメディア、雑誌等だけでなく、インターネット等により見どころ・味・イベント等の情報発信を充実するための支援等を実施する。

評価指標(KPI)　フェイスブック「いいね！」件数(平成27～31年度累計)　1,000件

③　小・中学校、高校、大学等との連携などの若い世代の参画・協力

㊊サテライトキャンパスの誘致　3-59

若者の流入を目的として、「食と農」に関連する分野等の大学のサテライトキャンパスを加西市へ誘致する。

評価指標(KPI)　サテライト機能の具体化　1大学

㊎大学等と連携した地域おこし活動の推進　3-60

地元大学等と農業分野での連携を図り、大学生が地域で学ぶ素材を提供することにより、フィールドワークを通して加西を知り、加西に愛着を抱いてもらえるような取組みを行う。

評価指標(KPI)　地域活動年間件数　2回

④　シニア世代等の定住化の促進

㊊加西型ＣＣＲＣ構想の推進　3-61

シニア世代の定住化の推進の一環として、加西市に相応しい日本版ＣＣＲＣ構想の具体化を図るため、地域資源を活かした農園での農作業、ゴルフ場、医療・介護事業者や大学との連携方策等の導入可能性を調査するとともに、住み替え促進税制の動向やふるさと住民票制度構想の活用など、幅広く検討のうえ実施するものとする。

評価指標(KPI)　整備構想とりまとめ　1施設

㊎滞在型市民農園の整備　3-62

阪神間から近い距離にある加西市において、市民農園の整備による農地の有効活用を図り、併せて空き家を利活用した滞在も可能とすることで都市との交流を促進することにより、交流人口を増やすとともに二地域居住や定住化につなげる。

評価指標(KPI)　市民農園年間利用区画数　70 区画

㊍お試し滞在の助成　3-63

地域の歴史や文化に触れる機会を提供することで、市外からの移住を促進するため、移住を希望する方が、市内の宿泊施設で一定期間滞在する費用の一部を補助するほか、空き屋を活用したお試し滞在施設を設置する。

評価指標(KPI)　お試し滞在施設数　３棟

移住のマッチング支援　3-64

市外からの定住化の誘導をはかるため、相談窓口設置やワンストップサービス化等により、移住のマッチング支援等の充実を図る。

評価指標(KPI)　相談年間件数　50 件

2　しなやかで元気な地域づくり

(1)　地域に根ざしたしごとの創出

加西市の地域特性を活かした産業の育成を充実させるため、ブランド化や品質向上、新技術・ＩＣＴ対応等の支援により地域の経済を支える産業の一層の集積・強化を図る。

①　農林関係のブランド化支援

㊍かさい農力向上クラス　4-65

ＪＡ等の農業関係機関と協力し、新規就農者をはじめとする若手農業者向けの向けの経営指導や特産野菜の生産普及のための栽培指導を実施する。

評価指標(KPI)　指導講習会年間開催数　1回

㊍ブランド農産物の育成　4-66

トマト、イチゴ、ぶどう、にんにく等の地元特産品や、地元特産品を使用した加工食品の生産を拡大するとともに、市内レストランでの料理の提供も進め、地元ブランド品による加西市の知名度アップを推進する。

評価指標(KPI)　加西産農産物提供店舗数　20店

②　中小企業の高度化や振興支援

中小企業のＩＣＴ活用等の支援　4-67（再掲　ものづくり産業の支援 2-52 の一部）

商工会議所等と連携し、地域の中小企業が事業拡大や新規雇用を行うための支援を推進する。

評価指標(KPI)　製造品出荷額増加率(平成 27～31 年度の 5 年間)　10%

③　物流関係拠点等の集積等の支援

物流関係拠点の整備促進　4-68（再掲　産業団地等の拡充 2-39 の一部）

中国自動車道や山陽自動車道のインターチェンジに近いことから、宅配業・流通業の立地が進んでいるが、一層の集積を図るための誘致活動を強化する。

評価指標(KPI)　用地供給面積　15ha

(2)　快適なまちづくりの推進

中心市街地と各地域の生活拠点が相互に機能を補完しながらコンパクトな都市づくりを進めるため、交通ネットワークの充実を図るとともに、自動車を利用できない高齢者等の世代に対してのセーフティネットとなる公共交通インフラを確保するほか、ホテル等の宿泊施設など都市機能の環境整備を進める。

また、社会や時代の変化に対応した自治会等の地域活動を支援するとともに、歴史的景観地区である旧市街地の活性化を図るため、空き家・空き店舗の有効活用をめざすほか、加西インター周辺等についても整備を推進する。

①　幹線道路のバイパス化など交通アクセスの改善

㊊北条鉄道の利用促進　4-69

北条鉄道各駅へのアクセスをコミュニティバス等で確保し、公共交通ネットワークを構築する。利便性を高めるため、コミュニティバス等の運賃割引等利用促進策を講じるとともに、列車増発可能な設備等の拡充を図る。

評価指標(KPI)　北条鉄道年間輸送人員数　380 千人

道路網の整備　4-70

地域の生活や産業を支える基盤となっている、基幹道路網の整備、集落道路の改良のほか、サイクリングの普及に対応して自転車道の整備を推進する。

評価指標(KPI)　基幹道路網の整備延長距離　4km　　集落道路の改良延長距離　4.5km

②　生徒・学生、高齢者に不可欠な公共交通インフラの確保等

㊎コミュニティバスの拡充　4-71

公共交通アクセスの利用が不便な地域の解消に向けて、地域主体型交通の検討や接続改善等、地域の実情に応じた一層利用しやすい路線網や運営方式に工夫するとともに、75 歳以上、中学生以下のコミュニティバス利用料金無料化や運賃の一律化を図る。

評価指標(KPI)　コミバス年間利用者数　30 千人

③　ふるさと創造会議等の地域特性に応じた取組み支援

㊊集落支援員の配置　4-72

高齢化や人口減少により運営が困難になる自治会に積極的な改善事例の紹介等を行う相談窓口を設置し、新規居住者の円滑な受け入れの促進等、自治会の円滑な運営を支援する。

評価指標(KPI)　集落支援員配置数　小学校区毎に 1 名

ふるさと創造会議の取組み支援等　4-73

コミュニティ活動の単位となる 11 小学校校区ごとに、住民主体のまちづくり組織として立ち上げている「ふるさと創造会議」の円滑な運営、事業実施のための助言及び情報提供等の支援を実施するほか、地域の様々な活動を支える中間支援組織や人材の育成を図る。

評価指標(KPI)　ふるさと創造会議設立数　11 地区

④　旧市街地のグランドデザイン等による活性化支援　等

㊊空き家・空き店舗を活用したまちづくり 4-74

空き家・空き店舗の活用を幅広く図るため、コンペティション等を実施のうえ、チャレンジショップ・ICT 関連ベンチャー支援等の有効な利用促進を図ると共に、空き家・空き店舗を改修して店舗をオープンさせる若者に対し改修助成を行う。

評価指標(KPI)　空き家・空き店舗年間助成数　1 件

加西インター周辺整備の推進　4-75

民間事業者の開発誘導や特別指定区域制度等を活用し、交通の要所として必要な機能の整備について、市民と共同で圃場整備計画と整合性が図れた加西インター周辺の土地利用を検討のうえ整備推進する。

評価指標(KPI)　土地利用計画の作成　1パターン

空き家改修の助成　4-76

空き家の利活用を図るため、主要構造部分または居住部分(トイレ、風呂、台所等)のリフォーム等の空き家改修費用の一部を助成する。

評価指標(KPI)　空き家改修年間助成数　5件

空き家バンクの推進　4-77

行政の機能(居住希望者と地域住民との調整)と市内不動産事業者の強み(調査・仲介・情報発信等)を活かし新たに整備した空き家バンク制度を運営する。

評価指標(KPI)　空き家バンク年間登録数　5件

北条市街地の住環境整備　4-78

北条市街地の空き家対策と狭あい道路の整備を行い、住環境整備による定住促進を図る。

評価指標(KPI)　住宅戸数　30戸

(3)　暮らしの質の向上

「歩くまちづくり条例」の推進、ラジオ体操、健診受診など、一人ひとりが主体的に健康づくりに取組む意識を根付かせるとともに、市民、関係団体、行政等地域全体が一体となって、健康保持・増進と生きがいづくりに努め、健康長寿社会の実現に向けた取組みを推進する。

また、次代を担う子どもたちが一人の人間として生きる力を身につけ、めいめいが希望する進路に進めるよう、環境づくりを進める。

さらに、他団体における小中学校一貫教育のモデル的な取組みや「多様な教育機会確保法案」(仮称)等のフリースクールの動きも踏まえながら、様々な教育課題に的確に対応する。

①　健康長寿で安心して生活できる住みやすい環境の整備等

㊎歩くまちづくりの推進　5-79

「健幸都市」の実現のため、市民誰もが歩いて暮らすことを基本とした健康づくりをめざし、きっかけづくりとなるポイント事業の展開、歩きたくなるまち並みの整備、歩道や街灯の整備、ウォーキング・ジョギングコースや温浴施設を備えた総合スポーツ施設の充実等を図る。

評価指標(KPI)　健幸ポイント事業参加者(平成27～31年度累計)　1,000人

健康づくり対策の推進　5-80

健康長寿社会づくりを推進するため、節目年齢へのがん検診無料クーポン券の配布を継

続し、がん検診受診が市民の健康づくり習慣となるためのきっかけづくりを図る。

評価指標(KPI)　無料クーポン利用率　男性 20%　女性 40%

②　生活機能や福祉・介護サービス機能を有する拠点づくり

㊎大学等との連携による高齢者の介護支援（介護予防）　5-81

高齢者等の介護支援の充実を図るため、空き家や町公民館等身近な場所で実施する高齢者サロン、認知症カフェへの学生参画を推進することにより、効果的に介護予防施策を実施し、地域住民との交流や活躍にもつなげていく。

評価指標(KPI)　連携カフェ年間開催数　16 回

③　幼保・小・中・高校の教育環境の充実

㊐就学前教育から小学校教育等への連携推進　5-82

小学校での学習や生活を円滑に行えるよう、就学前教育と小学校教育の滑らかで確実な接続を図り、保・幼・小・中が互いに教育の方向性を共有して、0 歳から 15 歳までの子どもの発達を見通した教育体系を整備する。

評価指標(KPI)　合同研修会年間開催数　３回

土曜チャレンジ学習事業　5-83

小・中学校等で地域の人材・企業の協力を得て、土曜日等に教科の発展的な学習や様々な社会体験活動に取り組み、子ども達にとって有意義な土曜日の実現をめざす地域での共育活動を実施する。

評価指標(KPI)　学習事業実施箇所数　5 校区で実施

㊎施設の環境向上　5-84

耐震性の低い教育施設の耐震化を行うため、耐震補強工事と改築工事を行い、安全安心な学習環境を確保する。

学校施設に太陽光発電設備と蓄電池を設置し、停電時の非常用電源とエコ教育の教材として利用する。

評価指標(KPI)　耐震化率　100％　発電容量　172kw

㊎特色ある部活や教室の設置　5-85

加西市中学校部活動ガイドラインを策定し、現状の課題を克服し、生徒や保護者の多様化するニーズに対応できる枠組みを作る。

評価指標(KPI)　指導者研修会の実施回数　年 3 回

㊎教育の質的向上の推進　5-86

教員が一人一人の児童生徒に向かい合う時間をより一層確保し、教育活動の充実と向上を推進するために、校務・業務のＩＴ化や教師力向上のための研修の充実を図る。

評価指標(KPI)　校内研修の実施回数　月 3 回

北条高校活性化支援の充実　5-87

放課後に塾講師が講習を行う「アフタースクールゼミ事業」などの支援を実施する。
評価指標(KPI)　ゼミ受講者年間延べ人数　500 人

社会教育の推進　5-88

公民館活動や芸術・文化団体・サークルと連携して、生涯学習活動の一層の充実を図る。
評価指標(KPI)　公民館主催年間講座数　50 講座

(4)　防災対策の推進

阪神・淡路大震災等の経験を生かした防災知識の普及啓発により防災意識の向上を図るほか、増加傾向にある局地的豪雨災害に対応するため、災害情報の収集・提供機能の強化や避難所の充実により地域防災力の向上を図る。

①　地震災害や風水害などいざというときに備える災害に強い安全な地域づくり

㊎地域防災力の向上　5-89

消防団員の職業や年齢層の多様化に対応するため、常備消防との役割分担、女性団員等の参画強化など、消防団の運営方法の見直しや部の統合により団活動の活性化を図るほか、危険箇所や避難所等、防災情報の周知の充実により地域防災力の向上を図る。
評価指標(KPI)　防災訓練・研修年間件数　71 回

(5)　シティセールスの展開

加西市に潜在する素材を発掘し特徴ある地域の魅力づくりを進めるとともに、市制 50 周年を機に、統一したコンセプトのもと、様々な媒体による一層の情報発信を強化する。

また、地域の将来を担う子どもたちにふるさとの魅力に気づかせ、愛着を深める取組みを進める。

①　個性ある潜在資源の発掘、素材を組み合わせた情報発信によるイメージ・認知度の向上

㊐地域の魅力発信の強化とマッチング支援（マチホメコミュニティ加西）6-90

地方への移住や起業を考えている人と加西の人材を結び付けるため、ワークショップを通じて地域人材を掘り起こしてマチホメマップ化する。また、加西市を応援したい市外のクリエータ人材をバンク化し情報発信する。
評価指標(KPI)　加西サポーター登録者数(平成 27～31 年度累計)　300 人

地域おこし協力隊の活動支援　6-91

加西市の地域資源を活かし、地域活性化活動を行う若者を「地域おこし協力隊」として任命して、活動を支援する。
評価指標(KPI)　地域おこし協力隊員数　6 名

かさいまちあそびの推進　6-92

地域の日常にある「大切なもの」や「地域の素晴らしさ」を体験して、加西の魅力を発見・再発見するため、「かさいまちあそび」をテーマとして市内で行われている様々な活動を観光の視点から取り上げて展開する。

評価指標(KPI)　年間参加人数　500 人

ふるさとへの愛着・誇りの醸成　6-93

小中学校等の郷土学習や伝統芸能の鑑賞会、ボランティアガイド活動、トライやる・ウィークの体験等を通じて、地域の歴史・文化や地元企業の魅力への理解を深めることにより、ふるさと加西市への愛着や誇りを醸成する。

評価指標(KPI)　学校における地域人材(ゲストティーチャー)の活用人数　420 人

(6)　行政運営の効率化と広域連携の推進

行政改革を着実に検証･見直しながら継続し、一層の行政運営のスリム化を図るとともに、効率的で持続可能な圏域づくりを進めるため、近隣市町と連携のうえ、地域の実情に応じて地域間で連携する施策展開を推進する。

①　より一層の行政改革の推進、定住自立圏構想の具体化など広域連携の推進

行政改革の推進　6-94

厳しい財政状況の中においても、市民との協働により住みやすいまち・住み続けたいまちの実現をめざすため、行財政改革プランの評価検証を毎年度実施のうえ見直し、向こう3か年の実施計画を定めることにより、的確かつ効率的な行政運営を行う。

評価指標(KPI)　実質公債費比率　11.0%　　将来負担比率　67.0%

定住自立圏や連携中枢都市圏の推進　6-95

人口減少と急速な少子化・高齢化が進む中、定住自立圏の「集約とネットワーク」の考え方に基づき、中心市において圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、近隣市町において必要な生活機能を確保する。また連携中枢都市圏の連携協約に基づいて観光イベントの開催、図書館の相互利用等を進めるなど、広域的な視点から関係団体と互いに連携・協力することにより、活力ある地域の維持に向けて一層効率的な行政を推進する。

評価指標(KPI)　連携事業年間件数　30 件

参 考

平成２７年 10 月

加西市地域創生戦略の策定経緯

１　概要

少子高齢化・人口減少、東京一極集中の是正等の課題に対応し、①2060 年における将来人口ビジョン、②人口増対策と地域づくりを柱とする当面 5 年間(H27～31)の基本戦略（基本方針・目標設定)等を明らかにするため、「地域創生戦略」としてとりまとめのうえ、推進を図る。

２　検討状況

「加西市まち・ひと・しごと創生推進本部」を中心に、外部の有識者による「地域創生戦略会議」や庁内若手職員で構成する「人口増対策プロジェクトチーム」での検討を進めるほか、議会での意見交換、市内の主な企業・団体等への事業所ヒアリングにより、幅広い意見・提案の聴取を進めてきた。また、これまでの統計や住民アンケート調査等からの分析も加えている。

加西市の底力、眠っている資源(ポテンシャル)を最大限発掘し発揮させるとともに、魅力を磨き発信することを基本に、①人口増対策(自然増と社会増)、②しなやかで元気な地域づくりで構成される戦略のとりまとめ作業を実施した。

３　当面５年間の基本戦略（基本方針・目標設定）

平成 27 年度からの 5 年間の基本方針として、10 月末目途に６つの基本目標及び目標に対応した重点プロジェクトを明らかにするとともに、成果(アウトカム)を重視した数値目標を設定のうえ、戦略として策定するものである。

なお、基本目標の実現を図るための具体的な施策ついては、庁内のプロジェクトチームにおいて議論を重ねている段階であるが、戦略の策定後、アクションプランとなる各分野の施策をまとめるとともに、各施策の評価指標についてもそれぞれ設定することとしている。

【戦略の目標案】

① 人口増対策

【多子型の子育て支援等の自然増対策】

基本目標 1　安心して結婚・出産・子育てできる環境をつくる

【若者・女性の回帰等の人口流出の抑制・歯止め】

基本目標 2　若者や女性の要望にマッチした雇用を確保する

【多彩な交流の拡大】

基本目標 3　地域資源を活用した交流・滞在から定着を拡大する

② しなやかで元気な地域づくり

【まち・人・産業の元気】

基本目標 4　社会や産業の変革に対応した活力ある住みやすいまちをつくる

【安全・安心の確保】

基本目標 5　災害に強く、健康で元気に暮らせる社会をつくる

【地域力の向上】

基本目標 6　歴史と文化にあふれる加西のブランドイメージを高める

４　戦略策定までのスケジュール

５月 28 日　　第１回地域創生戦略会議

８月 19 日　　第２回地域創生戦略会議

９月～10 月　パブリック・コメントの実施、議会説明、庁内調整

10 月末　　基本戦略策定　※以降、各施策の詳細検討及び 28 年度予算要求

別　冊

平成 27 年 10 月

人口動向分析及び将来人口推計について

１．人口動向の分析

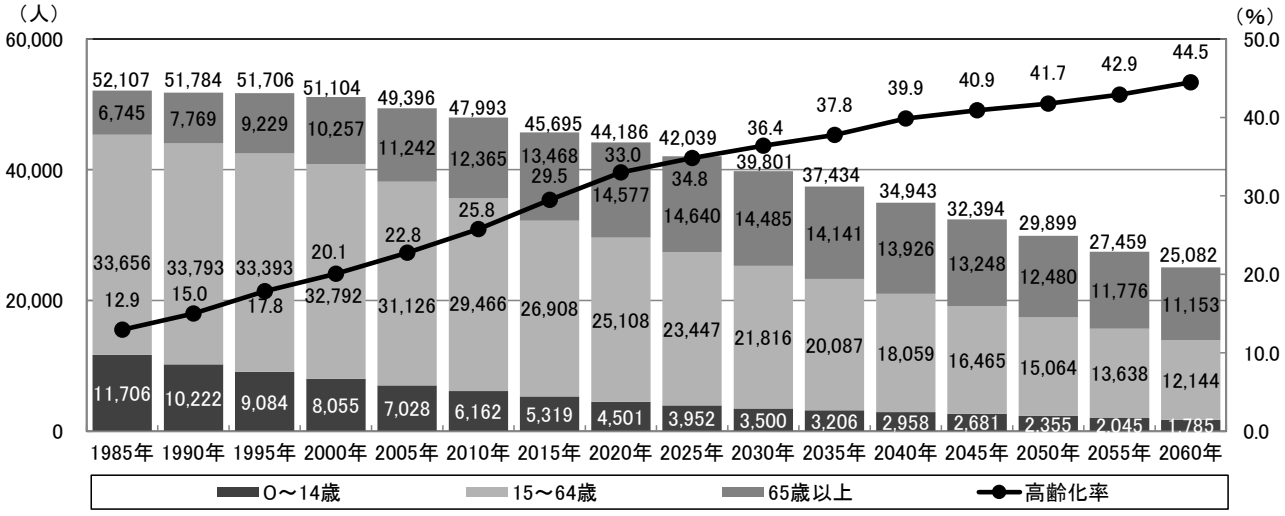
（１）人口の推移と状況

① 総人口と将来推計

総人口の推移については、住民基本台帳人口における 1986 年（昭和 61 年）の 53,056 人をピークに年々減少傾向にあり、現状の出生率や社会減が継続する場合、今後もこの傾向が続くことが予想されます。1986 年に対する 2060 年の人口の割合については、約 47%となる見込みです。

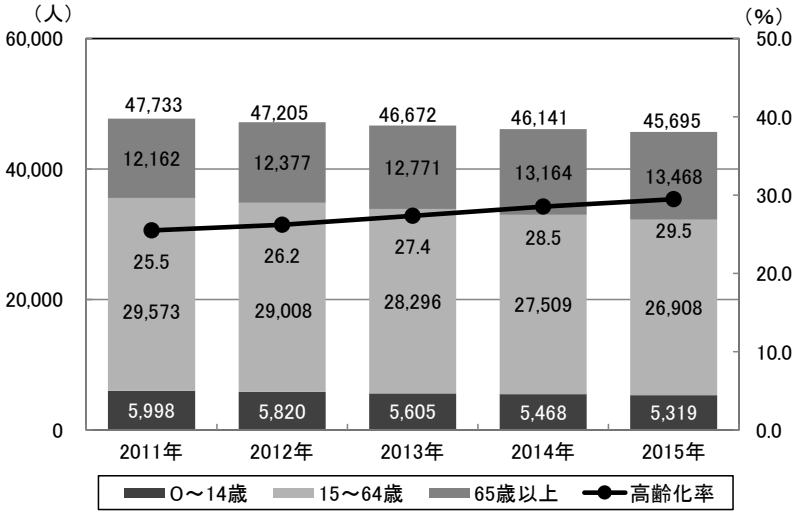
また、直近５年間の総人口の推移をみると、2015 年では高齢化率が 29.5%と少子高齢化が進んでいることがうかがえ、今後も続くことが予想されます。

■総人口の推移と将来推計



資料：1985 年～2010 年は国勢調査（各年 10 月１日現在）、2015 年は住民基本台帳人口（３月末現在）、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計をもとにした「まち・ひと・しごと創生本部」による推計

■直近５年間の総人口の推移

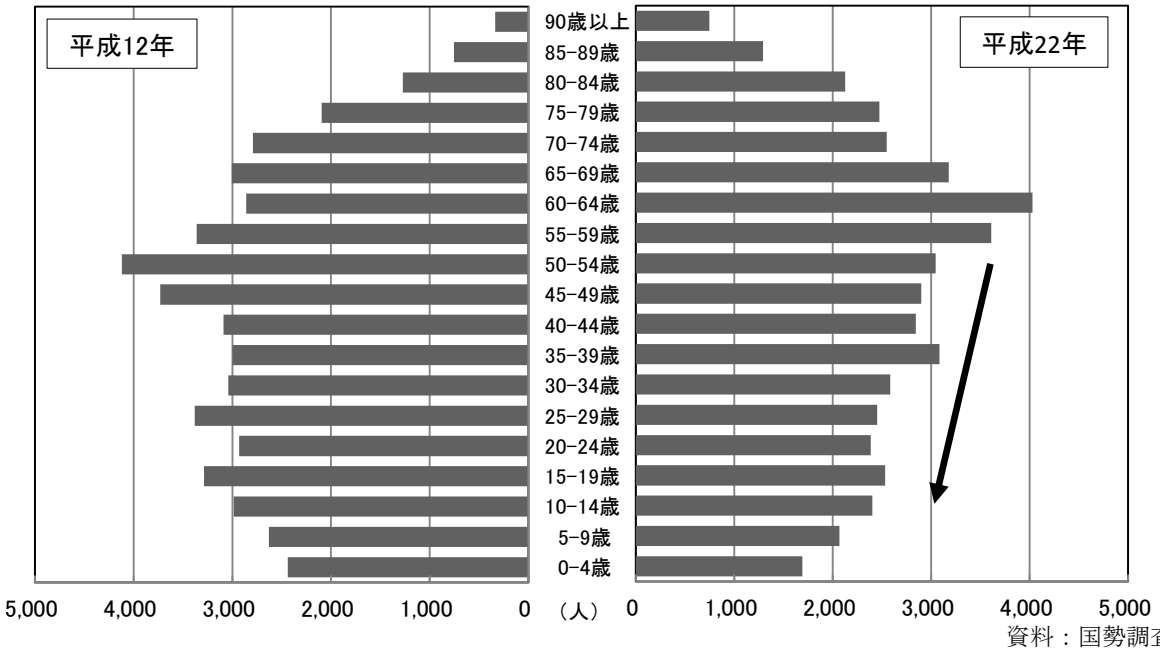


資料：住民基本台帳（各年３月末現在）

② 人口ピラミッド

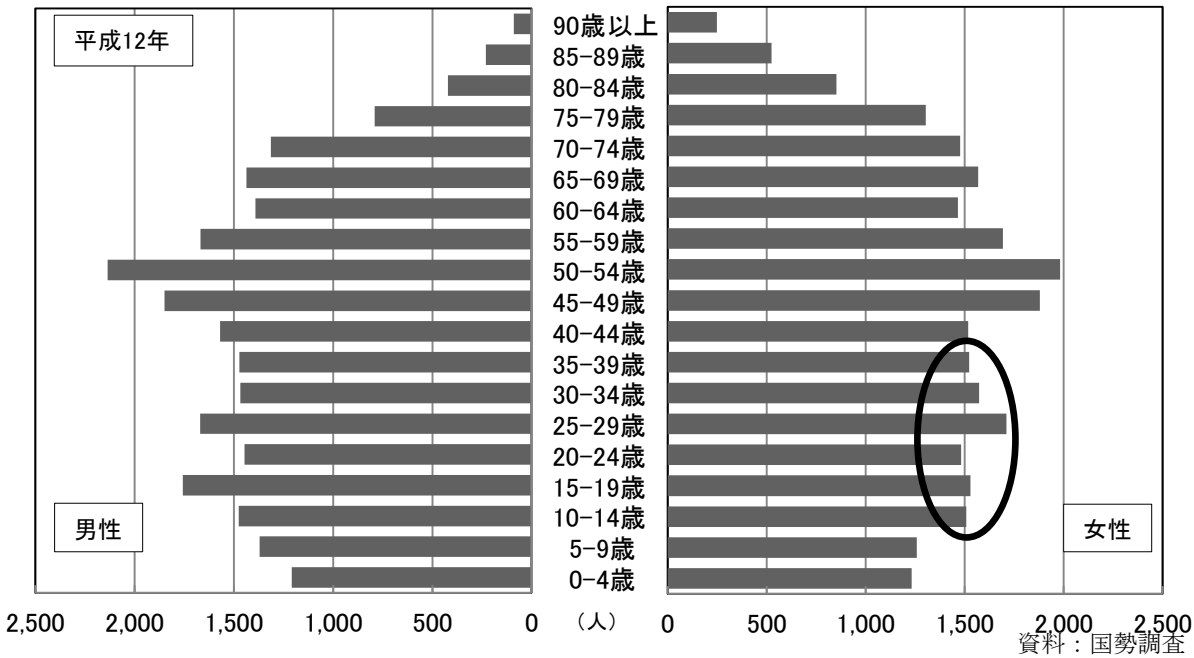
年齢別に人口構造をみると、平成 22 年では「60-64 歳」が最も多くなっており、年齢が下がるごとに少なくなる傾向にあります。平成 12 年と比較すると、平成 12 年では「20-44 歳」までの年代が同程度となっており、特に若い女性が減少しています。

■人口ピラミッド



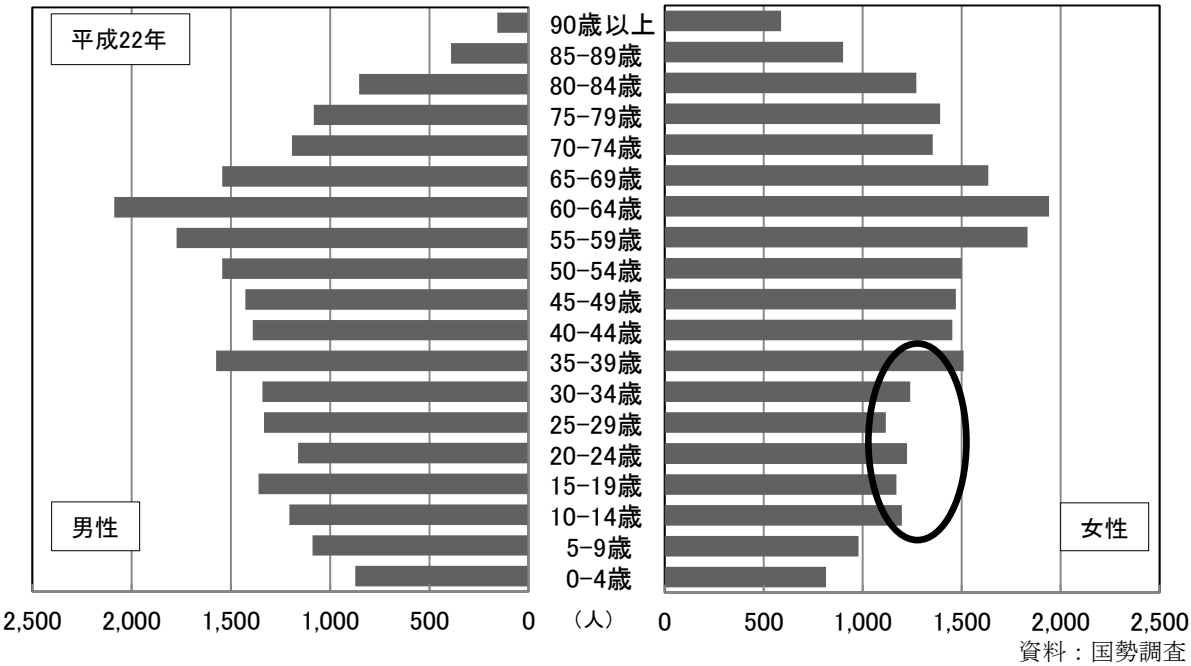
資料：国勢調査

■男女別人口ピラミッド（平成 12 年）



資料：国勢調査

■男女別人口ピラミッド（平成 22 年）

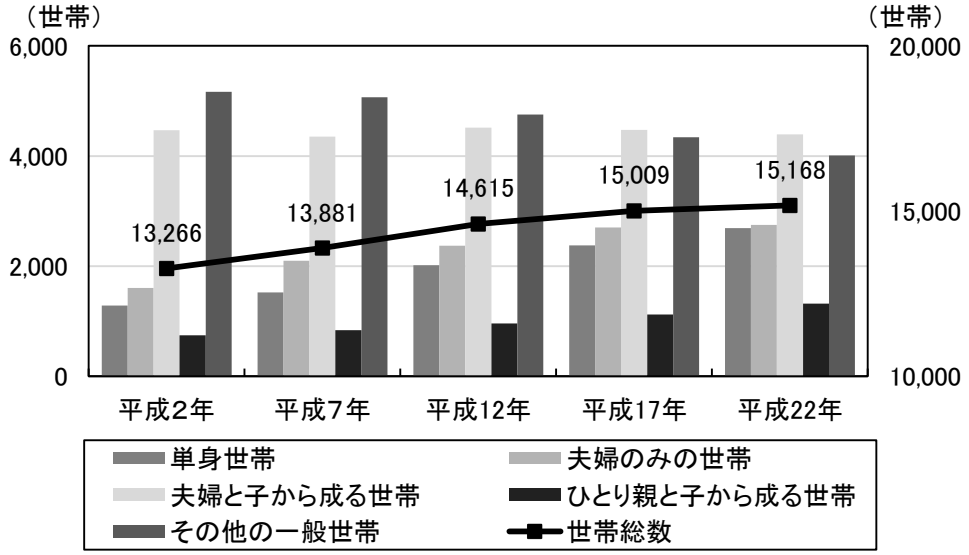


資料：国勢調査

③ 家族類型毎の世帯数の推移

家族類型毎の世帯数は、「単身世帯」と「夫婦のみの世帯」、「ひとり親と子から成る世帯」が増加傾向にある一方で、「夫婦と子から成る世帯」は横ばいとなっています。

■家族類型毎の世帯数の推移



資料：国勢調査

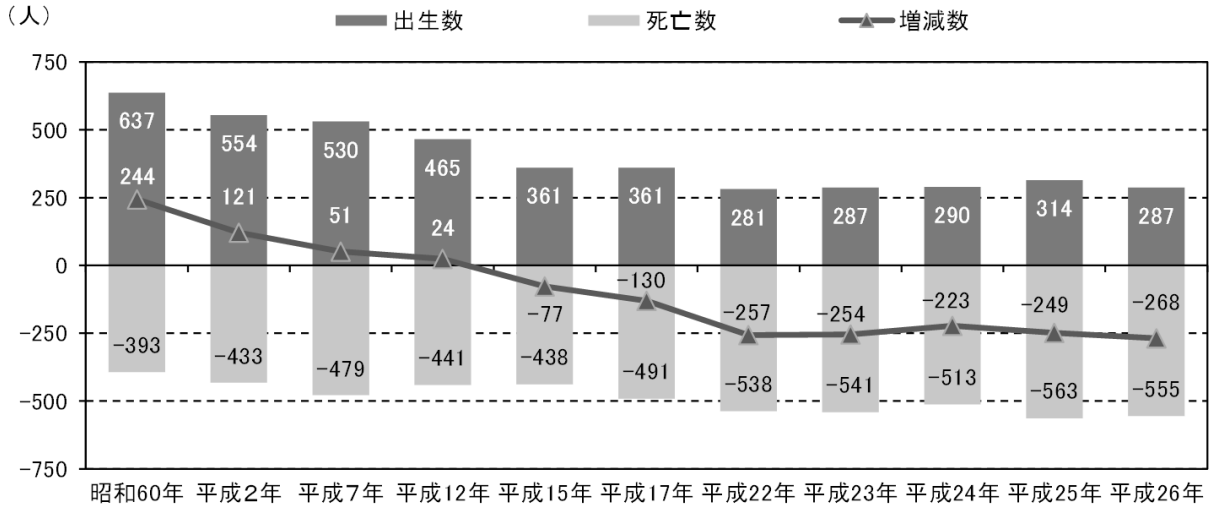
（２）自然動態、社会動態の推移

① 自然動態の推移

自然動態の推移をみると、平成 15 年以降は自然減の状況となっていますが、増減数については平成 22 年以降横ばいで推移しています。

出生数については昭和 60 年から平成 22 年までは減少傾向となっていましたが、平成 22 年から平成 25 年までは増加傾向にあります。また、死亡数については微増傾向にあります。

■自然動態の推移



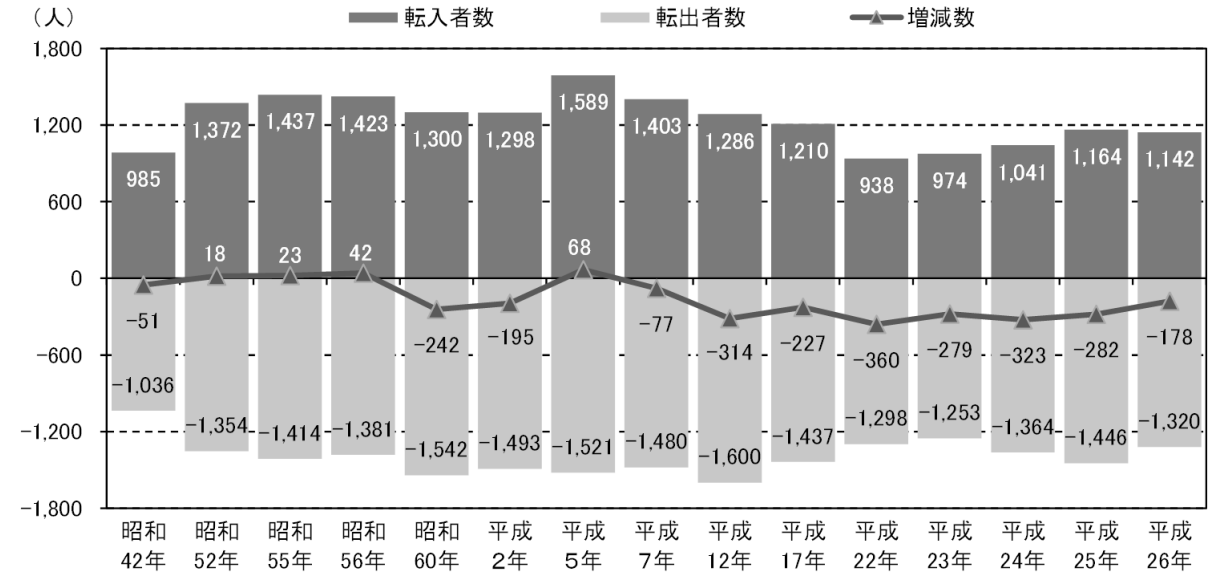
資料：住民基本台帳

② 社会動態の推移

転入・転出の推移をみると、昭和 52・55・56 年及び平成５年以外は社会減の状況となっていますが、平成 26 年においては 17 年ぶりの低水準となっています。

転入者数については平成５年から平成 22 年にかけて減少傾向にありましたが、平成 23 年から平成 25 年までは増加傾向にあります。また、転出者数については平成 12 年から平成 23 年にかけて減少傾向にありましたが、平成 24 年から平成 25 年までは増加傾向にあります。

■社会動態の推移

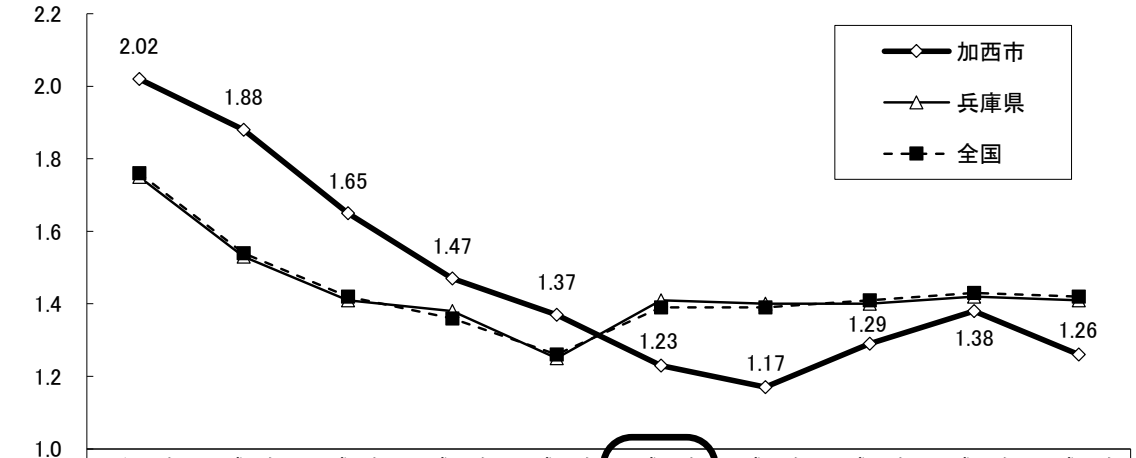


資料：住民基本台帳

③ 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移をみると、昭和 60 年以降減少傾向にあり、平成 22 年以降は国・県を下回っています。また、出生数についても平成 26 年では昭和 60 年の半数以下となっています。

■合計特殊出生率の推移



	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
加西市	2.02	1.88	1.65	1.47	1.37	1.23	1.17	1.29	1.38	1.26
兵庫県	1.75	1.53	1.41	1.38	1.25	1.41	1.40	1.40	1.42	1.41
全国	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42

単位：人

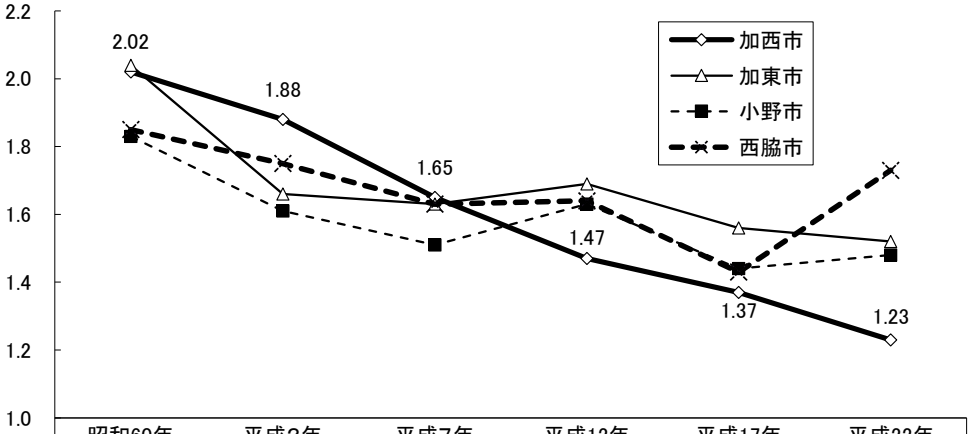
出生数	637	554	530	465	361	281	287	290	314	287
市内の15～49歳女性人口	11,982	12,014	11,920	11,221	10,121	9,188	9,105	8,917	8,747	8,564

資料：兵庫県ホームページ、女性人口（昭和 60 年～平成 22 年は国勢調査、平成 23 年以降は住民基本台帳）

④合計特殊出生率の近隣市との比較

合計特殊出生率を近隣市と比較すると、平成 12 年以降、加西市が最も低くなっています。

■合計特殊出生率の近隣市との比較



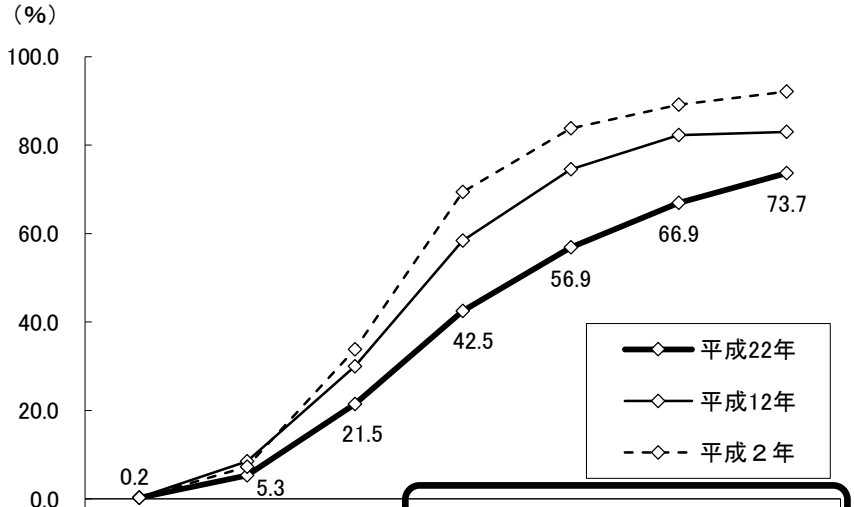
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
加西市	2.02	1.88	1.65	1.47	1.37	1.23
加東市	2.04	1.66	1.63	1.69	1.56	1.52
小野市	1.83	1.61	1.51	1.63	1.44	1.48
西脇市	1.85	1.75	1.63	1.64	1.43	1.73

資料：兵庫県ホームページ

⑤ 男性の年齢別有配偶率

男性の年齢別有配偶率をみると、30 歳以降の年代において平成 12 年から平成 22 年にかけて大きく減少しています。

■男性の年齢別有配偶率



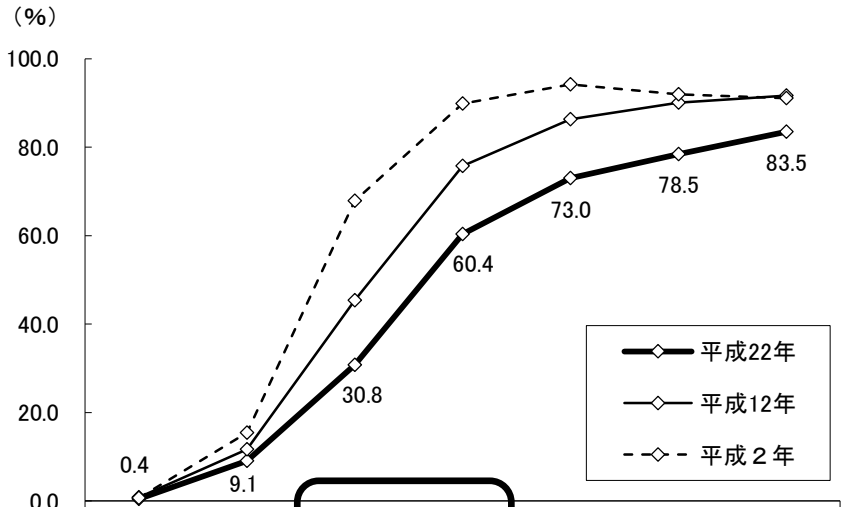
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
平成22年	0.2	5.3	21.5	42.5	56.9	66.9	73.7
平成12年	0.3	8.5	29.9	58.4	74.5	82.3	83.0
平成２年	0.2	7.2	33.8	69.4	83.8	89.1	92.1

資料：国勢調査

⑥ 女性の年齢別有配偶率

女性の年齢別有配偶率をみると、特に「25～29 歳」「30～34 歳」において、各年で比較すると大きな差がある状況となっています。

■女性の年齢別有配偶率



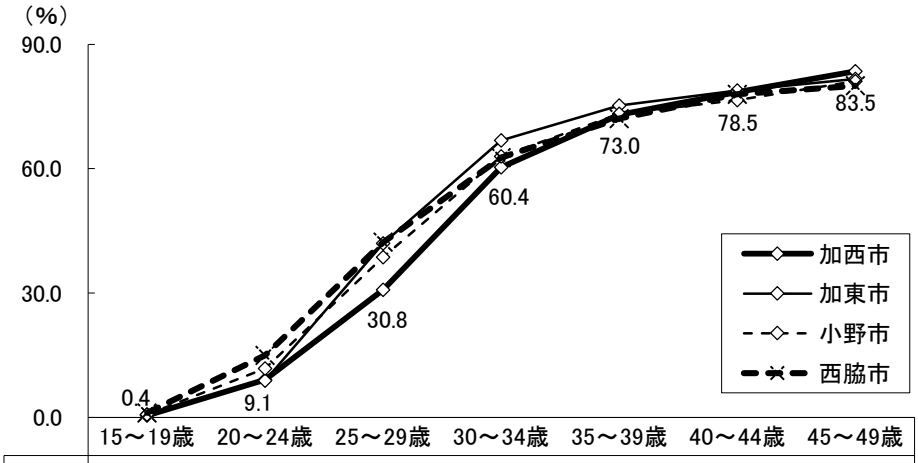
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
平成22年	0.4	9.1	30.8	60.4	73.0	78.5	83.5
平成12年	0.8	11.7	45.4	75.7	86.4	90.1	91.7
平成２年	0.7	15.5	67.9	89.8	94.2	92.0	91.1

資料：国勢調査

⑦ 近隣市との女性の年齢別有配偶率の比較（平成 22 年）

平成 22 年における年齢別の女性の有配偶率を近隣市と比較すると、「25～29 歳」「30～34 歳」では加西市が最も低い状況となっています。

■近隣市との女性の年齢別有配偶率の比較（平成 22 年）



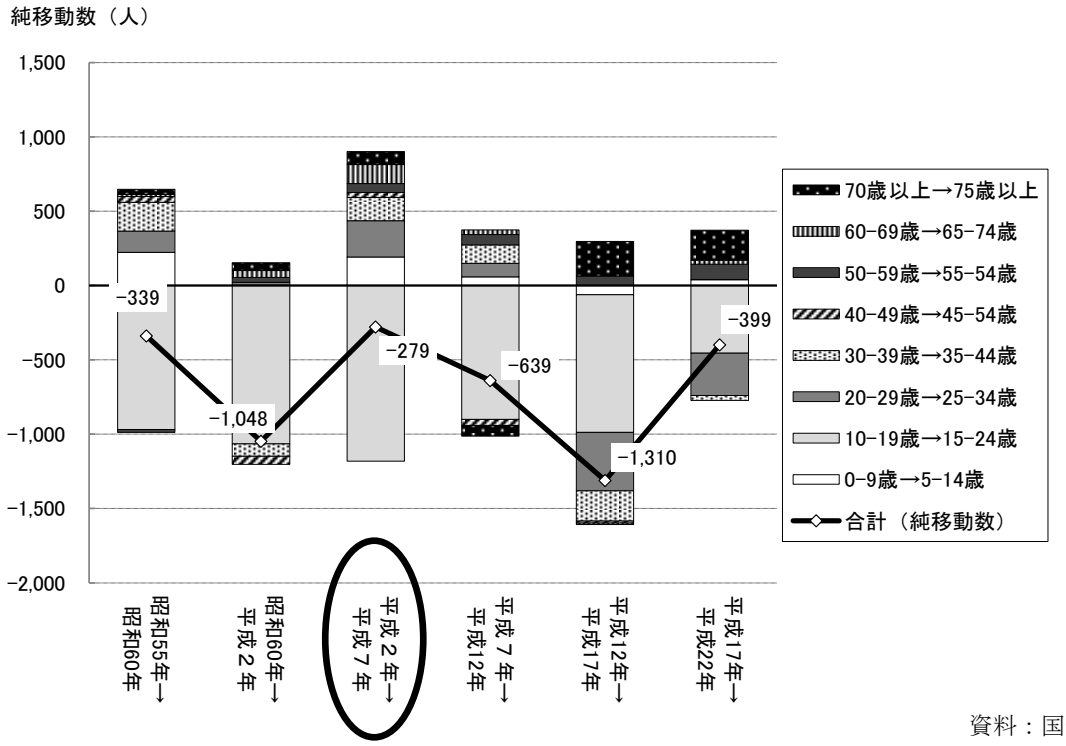
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
加西市	0.4	9.1	30.8	60.4	73.0	78.5	83.5
加東市	0.7	8.9	42.0	66.9	75.2	78.9	81.6
小野市	0.7	11.8	38.7	62.9	73.2	76.5	81.1
西脇市	1.1	15.0	42.3	62.7	72.1	77.9	80.0

資料：国勢調査

⑧ 年齢別純移動数

転入・転出の差である純移動における年代別の動向をみると、すべての年度に共通して「10-19 歳→15-24 歳」の純移動数が減少しています。また、『平成２年→平成７年』では「10-19 歳→15-24 歳」以外の年代の純移動数が増加の状況にあります。

■年齢別純移動数

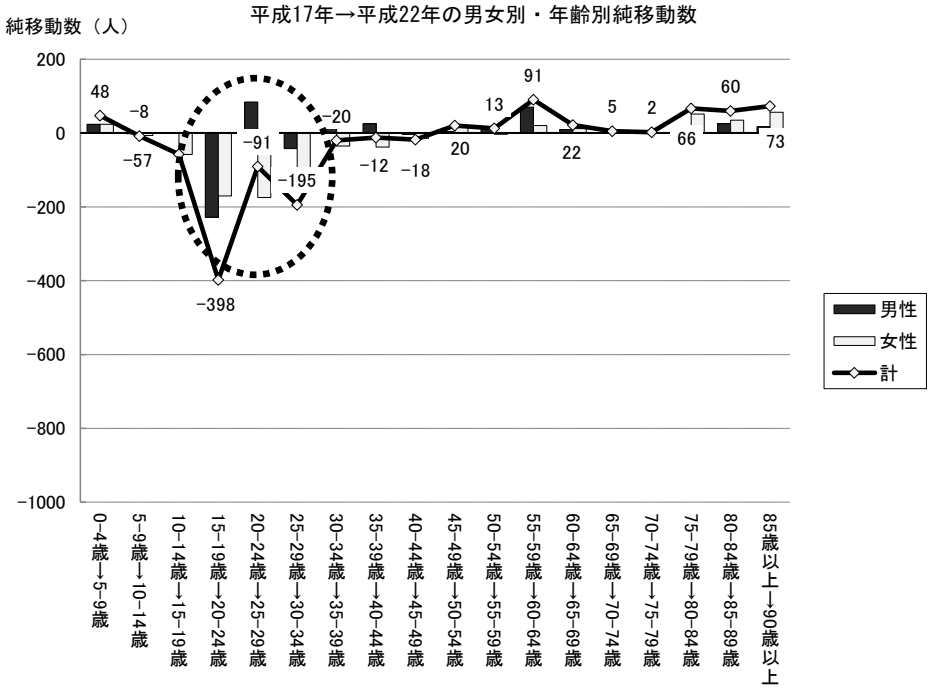


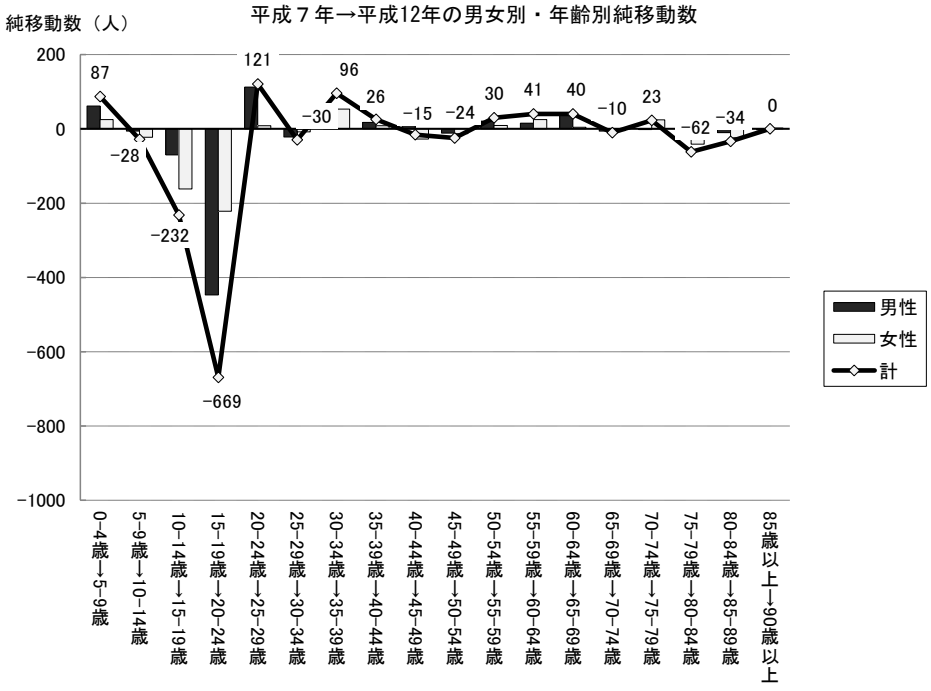
資料：国勢調査

⑨ 男女別年齢別純移動数

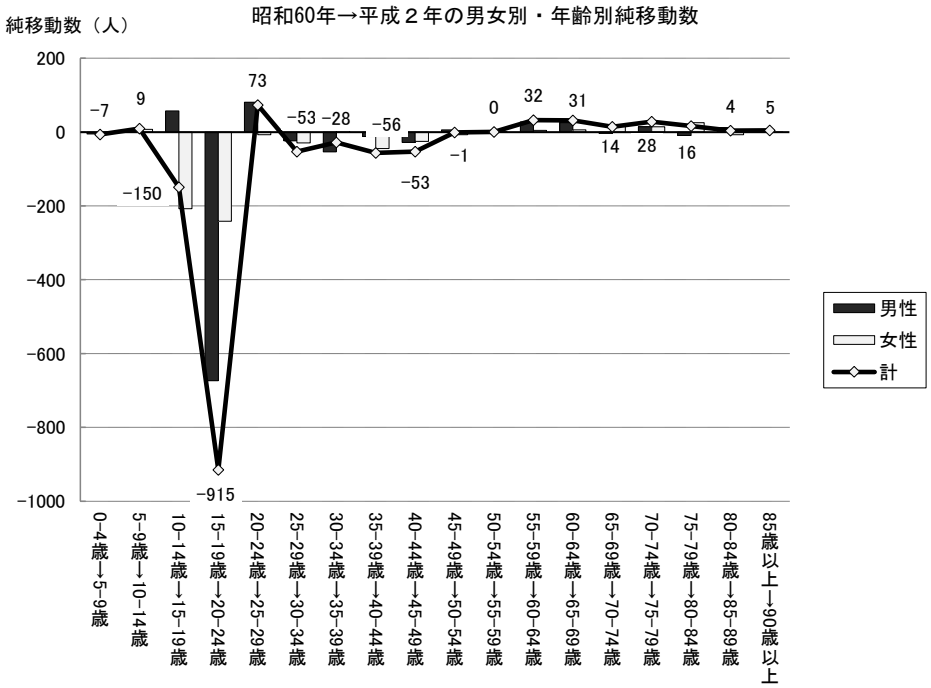
男女別に年齢別純移動数をみると、男女ともに「15-19 歳→20-24 歳」の減少がみられます。また、『平成 17 年→平成 22 年』では、女性において「15-19 歳→20-24 歳」から「25-29 歳→30-34 歳」にかけて減少の状況にあることがうかがえます。

■男女別年齢別純移動数





資料：国勢調査

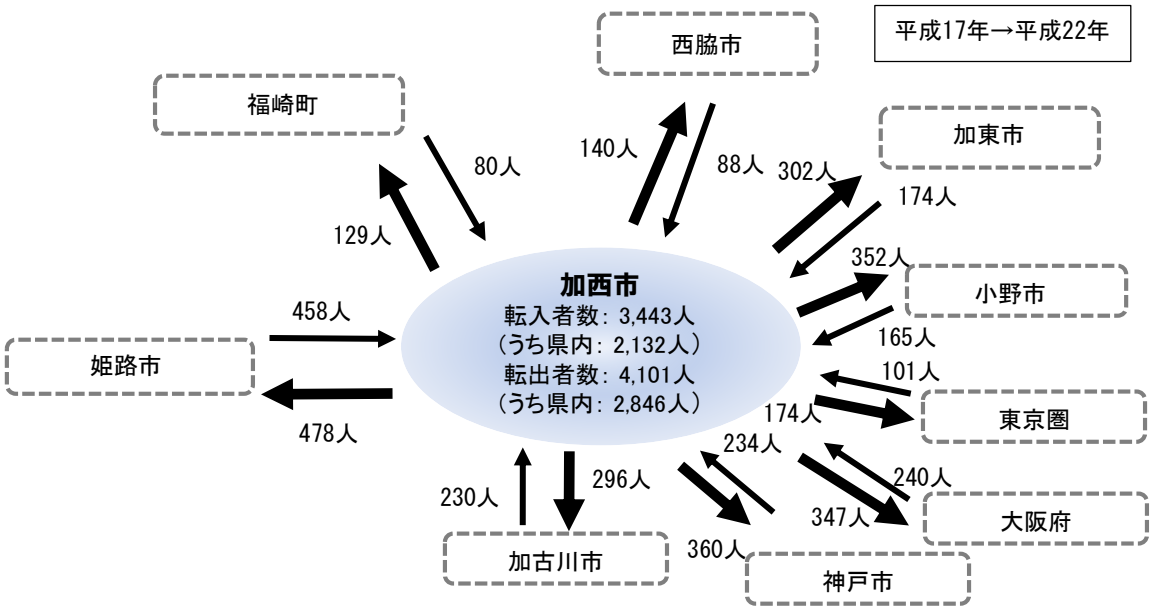

昭和60年→平成２年の男女別・年齢別純移動数
純移動数（人）
200
0
−200
−400
−600
−800
−1000
−7
9
−150
73
−915
−53
−28
−56
−53
−1
0
32
31
14
28
16
4
5
男性
女性
計
0−4歳→5−9歳
5−9歳→10−14歳
10−14歳→15−19歳
15−19歳→20−24歳
20−24歳→25−29歳
25−29歳→30−34歳
30−34歳→35−39歳
35−39歳→40−44歳
40−44歳→45−49歳
45−49歳→50−54歳
50−54歳→55−59歳
55−59歳→60−64歳
60−64歳→65−69歳
65−69歳→70−74歳
70−74歳→75−79歳
75−79歳→80−84歳
80−84歳→85−89歳
85歳以上→90歳以上

資料：国勢調査

⑩ 転入元、転出先の状況

主な転入元、転出先をみると、転入・転出ともに姫路市が最も多くなっています。隣接市町に対しては転出が超過している状況となっていましたが、平成 26 年については、転入がわずかに上回っている状況となっています。

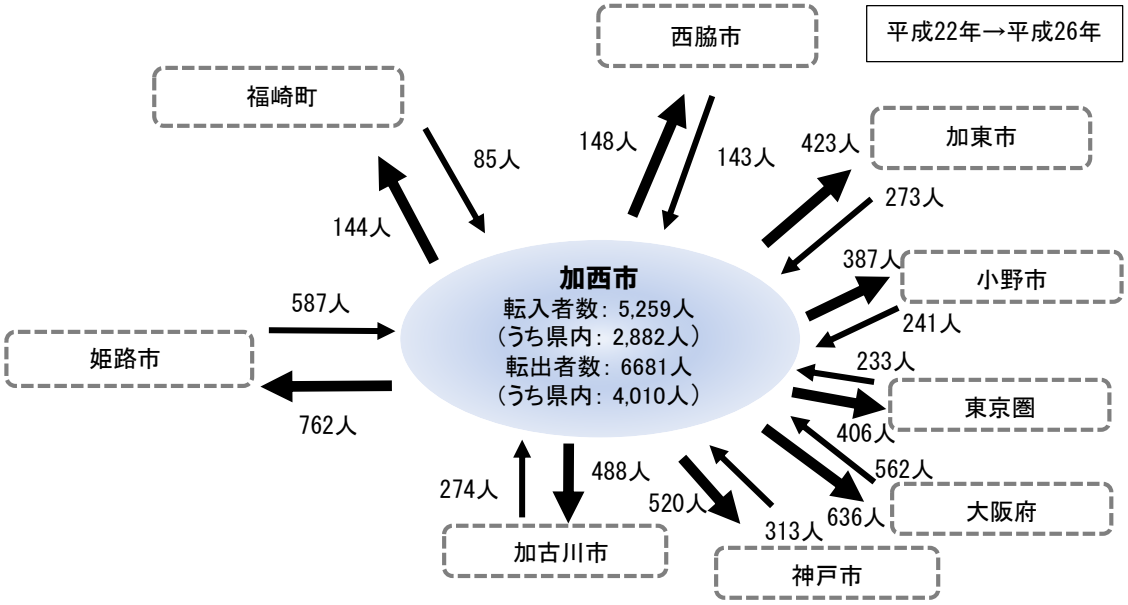
■転入元、転出先の状況（平成 17 年から平成 22 年）



※東京圏（東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県）

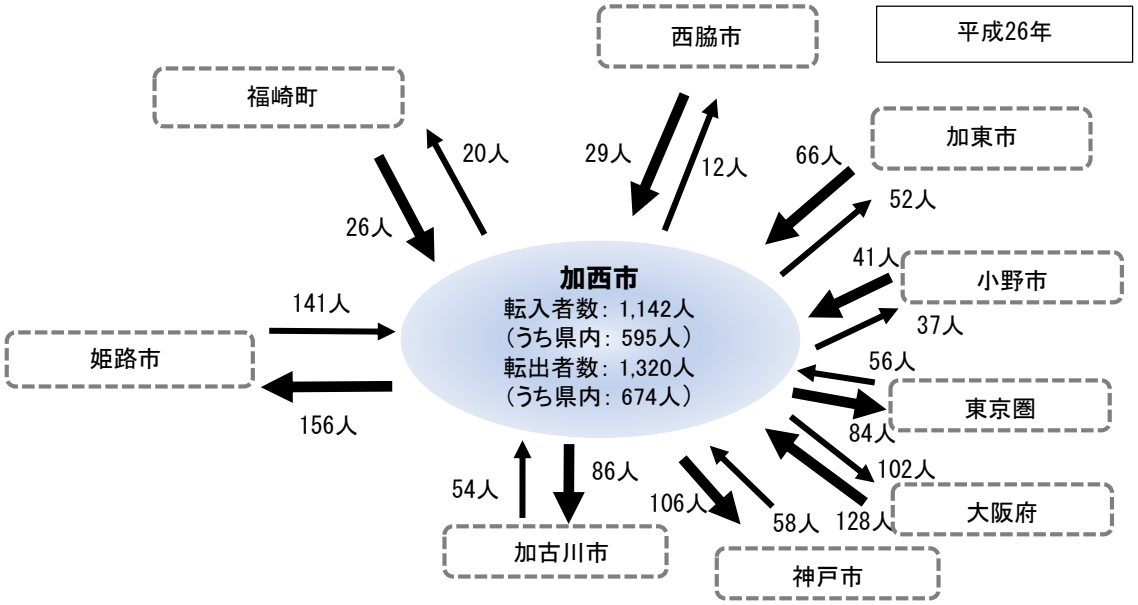
資料：国勢調査（10 月 1 日時点の比較）

■転入元、転出先の状況（平成 22 年から平成 26 年）



資料：住民基本台帳（各年４月１日～３月 31 日の合計）

■転入元、転出先の状況（平成 26 年）



資料：住民基本台帳（４月１日～３月 31 日）

単位：人

転入	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
兵庫県内	521	542	564	660	595
神戸市	62	54	74	65	58
姫路市	84	125	95	142	141
加古川市	64	44	39	73	54
小野市	32	58	36	74	41
加東市	55	33	65	54	66
西脇市	36	21	28	29	29
福崎町	26	11	9	13	26
その他	162	196	218	210	180
大阪府	103	109	101	121	128
東京圏	53	36	48	40	56
その他	261	287	328	343	363
合計	938	974	1,041	1,164	1,142

単位：人

転出	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
兵庫県内	822	845	866	803	674
神戸市	99	93	106	116	106
姫路市	152	140	158	156	156
加古川市	108	110	114	70	86
小野市	86	89	90	85	37
加東市	74	124	96	77	52
西脇市	30	36	34	36	12
福崎町	42	20	38	24	20
その他	231	233	230	239	205
大阪府	153	121	121	139	102
東京圏	70	103	75	74	84
その他	253	184	302	430	460
合計	1,298	1,253	1,364	1,446	1,320

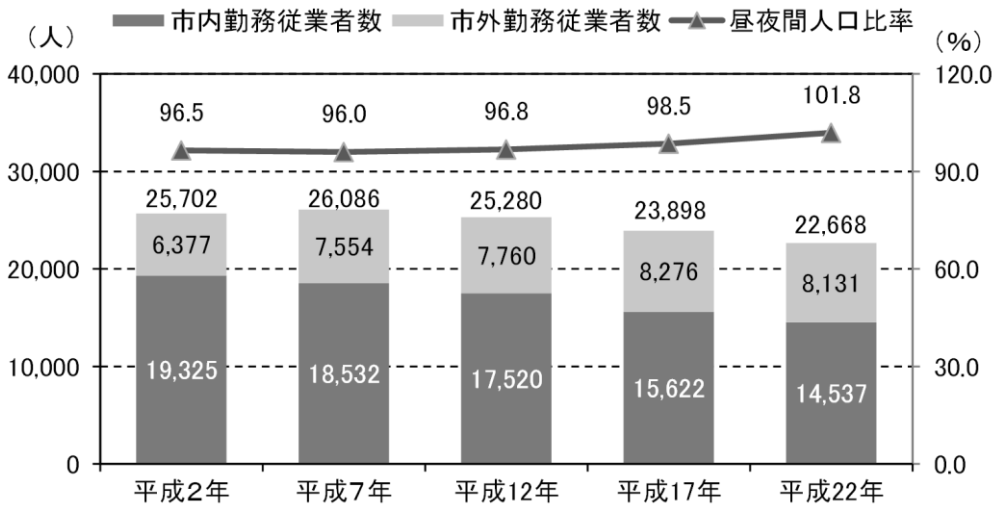
（３）従業者数等の推移

① 従業者数（市内在住）・昼夜間人口比率の推移

市内在住の従業者数の推移をみると、平成７年以降男女ともに減少傾向にあります。

また、昼夜間人口比率（夜間人口（常住人口）100 人に対する昼間人口）の推移をみると、平成７年以降増加傾向にあり、平成 22 年では 100%を超える状況となっています。

■従業者数（市内在住）・昼夜間人口比率の推移

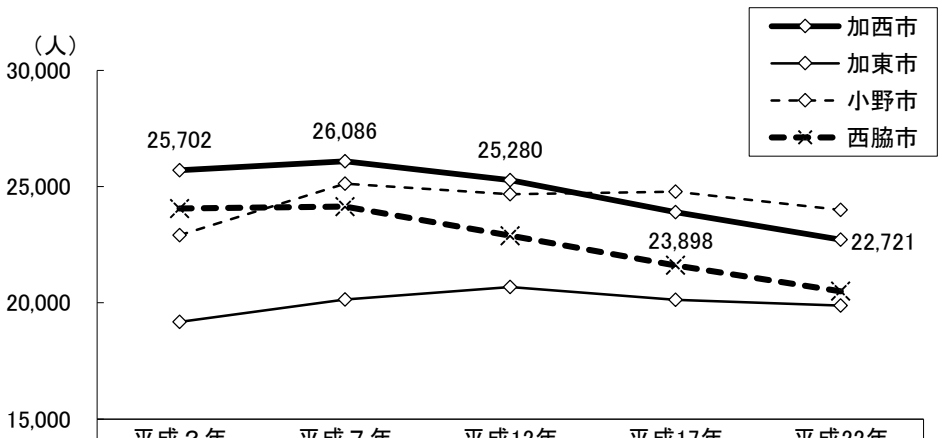


資料：国勢調査

② 従業者数（市内在住）の推移の近隣市との比較

市内在住の従業者数の推移を近隣市と比較すると、平成２年から平成 12 年までは加西市が最も多くなっていましたが、平成 17 年以降は小野市に次ぐ状況となっています。加西市ではこの 20 年間に約 3,000 人減少しているのに対し、小野市・加東市では増加傾向にあります。

■従業者数（市内在住）の推移の近隣市との比較



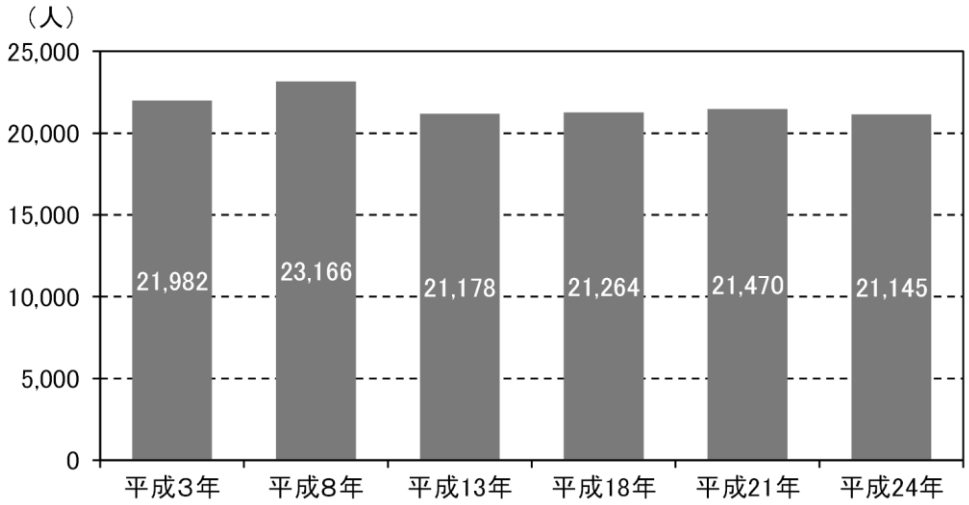
	平成２年	平成７年	平成12年	平成17年	平成22年
加西市	25,702	26,086	25,280	23,898	22,721
加東市	19,177	20,138	20,683	20,130	19,878
小野市	22,916	25,129	24,668	24,789	23,994
西脇市	24,058	24,138	22,884	21,616	20,499

資料：国勢調査

③ 従業者数（市内事業所）の推移

市内事業所の従業者数（近隣市町在住者含む）の推移をみると、平成８年以降横ばいで推移しています。

■従業者数（市内事業所）の推移



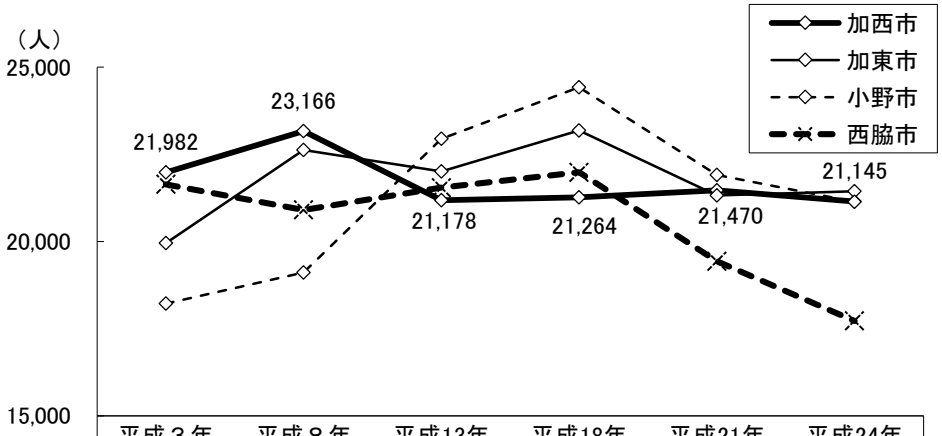
資料：H３～18 は事業所・企業統計調査、H21 は経済センサス基礎調査、H24 は経済センサス活動調査

注：公務を除く

④ 従業者数（市内事業所）の推移の近隣市との比較

市内事業所の従業者数の推移を近隣市と比較すると、平成８年までは加西市が最も多くなっていましたが、平成 24 年では加東市に次ぐ状況となっています。

■従業者数（市内事業所）の推移の近隣市との比較



	平成３年	平成８年	平成13年	平成18年	平成21年	平成24年
加西市	21,982	23,166	21,178	21,264	21,470	21,145
加東市	19,950	22,625	22,010	23,181	21,323	21,435
小野市	18,219	19,105	22,947	24,425	21,909	21,134
西脇市	21,640	20,904	21,542	21,983	19,433	17,718

資料：H３～18 は事業所・企業統計調査、H21 は経済センサス基礎調査、H24 は経済センサス活動調査

注：公務を除く

２．将来人口推計と分析

社人研の「日本の地域別将来人口推計（平成 25 年３月推計)」、日本創成会議による地域別将来人口推計、独自の将来人口推計を行いました。

（１）将来人口推計の比較

① パターン別の概要

	パターン１（社人研）	パターン２（日本創成会議）	パターン３（独自推計）
基準年	2010 年	2010 年	2010 年
推計年	2015 年～2060 年	2015 年～2040 年	2015 年～2060 年
概要	主に平成 17（2005）年から平成 22（2010）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定	独自で出生や移動に関して異なる仮定を設定
出生に関する仮定	原則として、平成 22（2010）年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27（2015）年以降 52（2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。	パターン１と同じ	子育て支援等の施策により、合計特殊生出率を、国の想定に従い、平成 26 年（2014）1.26 の現状から、平成 32 年（2020）に 1.6、平成 42 年（2030）に 1.8、平成 52 年（2040）に 2.07 に上昇し、それ以降は 2.07 として一定になると仮定。
死亡に関する仮定	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17（2005）年から平成 22（2010）年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の平成 12（2000）年→17（2005)年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	パターン１と同じ	パターン１と同じ
移動に関する仮定	原則として、平成 17（2005）年～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成 27（2015）～32（2020）年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47（2035）～72（2060）まで一定と仮定。	全国の移動総数が社人研の平成 22（2010）～27（2015）年の推計値から縮小せずに、平成 47（2035）年～平成 52（2040）年まで概ね同水準で推移すると仮定。	若者への定住促進等により、平成 32 年（2020）までに純移動率が平成２年－平成７年の水準に回復(マイナスの率は 0)するとともに、平成 33 年（2021)以降、平成 52 年(2040)までは 25～44 歳の純移動率が平成 32 年（2020）より 10%増加した状態を維持し、平成 53 年（2041）以降は純移動率が定常化すると仮定。同様に 15～19 歳は５年ごとに 5%ずつ上昇。シニア向け施策効果により、45～54 歳の純移動率が平成 33 年（2021）以降、５年ごとに１％ずつ上昇すると仮定。
その他			平成 32 年（2020）までに市内の住宅地の開発等により 628 世帯が入居するうち半数が市外からの転入者として仮定。

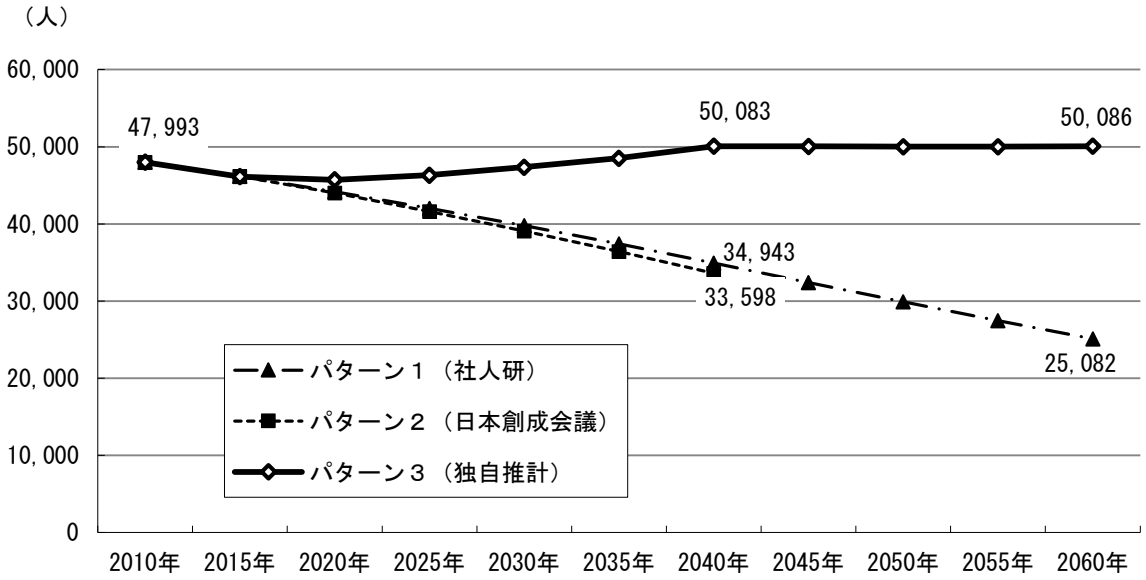
② 総人口推計のパターン別比較

総人口については、パターン１・パターン３による平成 72（2060）年の総人口はそれぞれ 25,082 人、50,086 人となっており、パターン１とパターン３の間では約 25,000 人の差が生じています。

純移動率を縮小せずに同水準で推移するとの仮定に基づくパターン２では、減少が続く見通しとなっています。

パターン３については、合計特殊出生率が上昇するとともに、純移動率が平成２年－平成７年の水準に回復し、さらに定住促進等により若者等の転入が増加すると仮定した場合、2040 年に 50,083 人となる見通しとなっています。

■総人口の比較（パターン１、パターン２、パターン３）



■推計結果ごとの人口増減

単位：人

区　分		総人口	0～14 歳 人口	15～64 歳 人口	65 歳以上 人口
2010 年	現状値	47,993	6,162	29,466	12,365
2040 年	パターン１	34,943	2,958	18,058	13,927
	パターン２	33,598	2,670	17,036	13,892
	パターン３	50,083	7,013	28,317	14,753
2060 年	パターン１	25,082	1,785	12,144	11,153
	パターン３	50,086	6,827	26,701	16,558

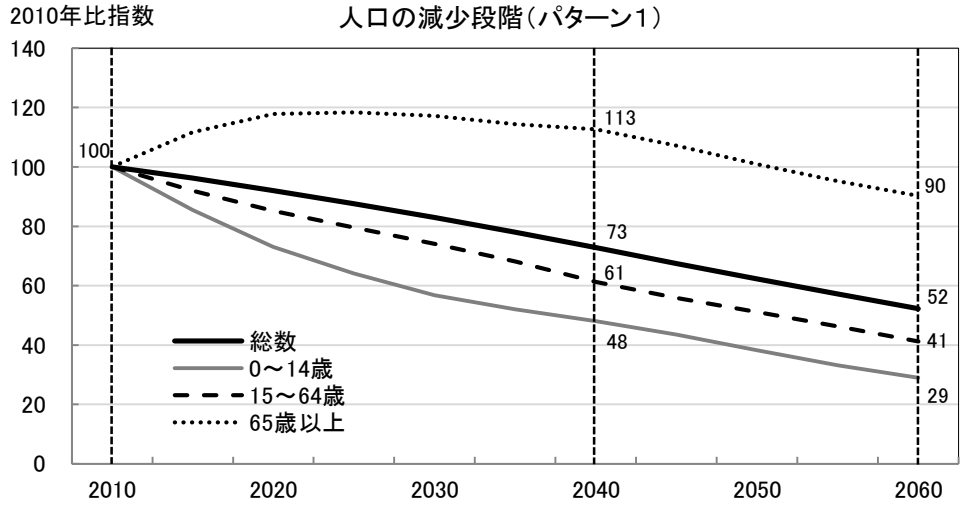
③ 人口減少段階の分析

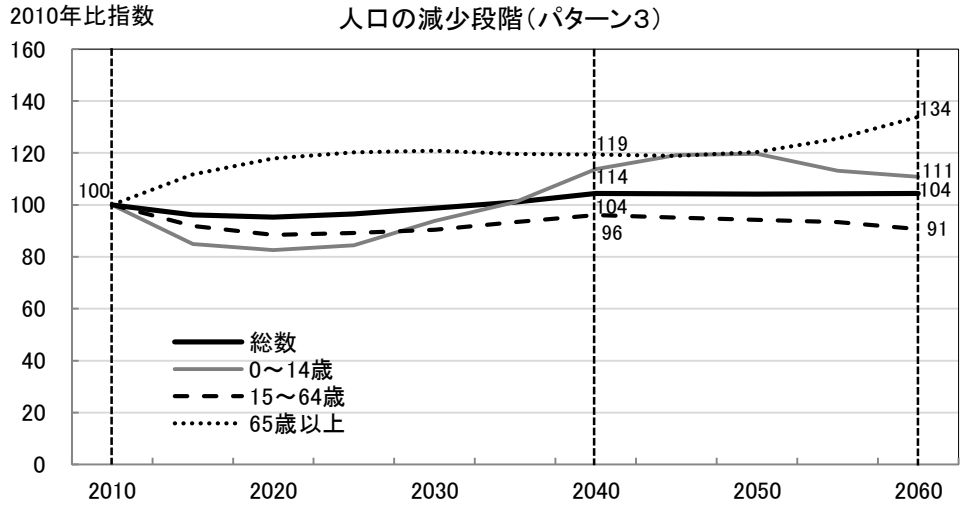
人口減少段階は、一般的に「第１段階：老年（65 歳以上）人口増加＋生産年齢（15～64 歳）・年少（０～14 歳）人口減少」「第２段階：老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少」「第３段階：老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少」の３つの段階に進行するとされています。

パターン１では、2010 年から 2020 年までは「第１段階」、2020 年から 2030 年までは「第２段階」、2030 年以降は「第３段階」に入ると予測されます。

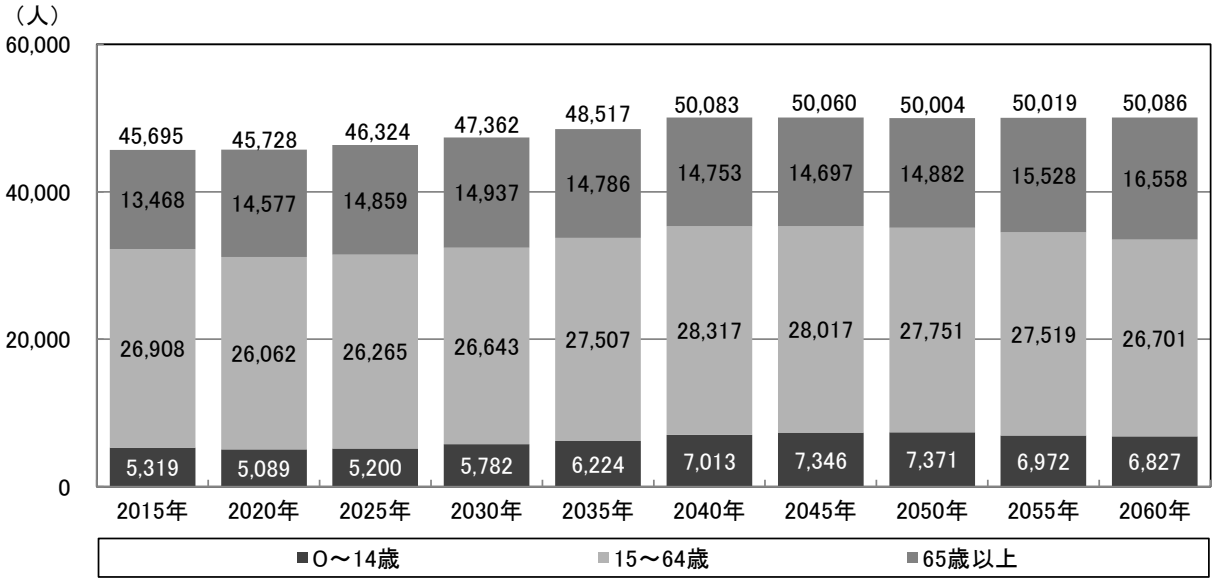
パターン３では、2021 年以降、年少人口、生産年齢人口ともに増加する見込みとなっています。また、2040 年以降については、一定の社会増のもと総人口の増加は落ち着き、安定化していくと見込んでいます。

■人口減少段階の分析





■パターン３における年齢３区分別人口の推移



※2015 年は住民基本台帳（３月末現在）

パターン３の人口推計における人口増減の状況

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
人口	45,695	45,728	46,324	47,362	48,517	50,083	50,060	50,004	50,019	50,086
人口増減	−2,298	33	596	1,038	1,155	1,566	−23	−56	15	67
自然増減	−1,251	−1,362	−1,407	−1,168	−1,208	−1,005	−1,235	−1,315	−1,306	−1,268
出生	1,459	1,754	1,780	2,058	2,181	2,545	2,366	2,191	2,165	2,234
死亡	−2,710	−3,116	−3,187	−3,226	−3,389	−3,550	−3,601	−3,506	−3,471	−3,502
社会増減	−1,047	1,395	2,003	2,206	2,363	2,571	1,212	1,259	1,321	1,335

端数誤差の調整を行っています

３．人口動向・将来人口推計の分析結果のまとめ

本市における人口減少の主な要因として、出生数や合計特殊出生率の減少による自然減と、転出超過による社会減が挙げられます。

合計特殊出生率の減少については、女性の有配偶率の減少も影響していることがうかがえるほか、20 代では近隣市と比較しても低くなっています。そのため、子どもを産み、育てやすい環境づくりと併せて、若者世代に対する出会いの場の創出など、結婚を促すための取組みを進めることにより、国が想定している合計特殊出生率と同じ水準に回復させることが求められます。

また、転出超過については、若者世代の純移動数のマイナスが続いていることから、進学・就職をきっかけに転出していることがうかがえます。そのため、若者世代を呼び込むための定住施策の推進により 20 代から 50 代までの転入の拡大を図るとともに、市内在住であっても近隣市町の学校や職場に容易に通うことができるような取り組みにより、高校生・大学生等の転出を抑制していくことが求められます。

加西市地域創生戦略

～ 子育てにほどよい「便利な田舎」かさい ～

平成 27 年 10 月　発行

発行・編集　加西市　ふるさと創造部人口増政策課
〒６７５－２３９５
兵庫県加西市北条町横尾 1000 番地
ＴＥＬ：０７９０－４２－８７００
ＦＡＸ：０７９０－４３－１８００
E-mail：jinko@city.kasai.lg.jp

播州鉄道開通 100 周年

北条鉄道開業３０周年